

外交・安全保障調査研究事業費補助金（発展型総合事業）

補助事業実績報告書

1. 基本情報					
事業分野	※募集要領にある分野 A～D のいずれかを記入 分野 A：国際政治および国際情勢一般				
事業名	『『自由で開かれた国際秩序』の強靱性―米国、中国、欧州をめぐる情勢とそのインパクト』				
事業実施期間	※下記の期間から1つを選択し「○」を記入 () 1年間（平成 年度） () 2年間（平成 年度～平成 年度）（うち 年目） (○) 3年間（平成29年度～平成31年度）（うち 1年目）				
責任機関	組織名	公益財団法人 日本国際問題研究所			
	代表者氏名 (法人の長など)	野上 義二	役職名	理事長兼所長	
	本部所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビルディング 3 階			
	法人番号	2010005018803			
	①事業代表者	フリガナ	あい こういち		
		氏 名	相 航一		
		所属部署		役職名	所長代行
		所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビルディング 3 階		
	②事務連絡担当者	フリガナ	サトウ シュンスケ / フナツ ナオコ / カドザキ シンヤ		
		氏 名	佐藤 俊輔 / 舟津 奈緒子 / 角崎 信也		
		所属部署	研究部	役職名	研究員
		所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビルディング 3 階		

事業実施体制			
事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割分担
事業統括	野上 義二	日本国際問題研究所理事長 兼所長	事業全般の指導・統括
事業総括	相 航一	日本国際問題研究所 所長代行	事業全般の総合調整
事業副総括	中川 周	日本国際問題研究所 研究調整部長	研究事業の総合調整
サブ・プロジェクトⅠ 「トランプ政権の対外 政策と日米関係」 研究担当（主査）	久保 文明	東京大学教授 / 日本国際問題研究所上席客員研究員	研究全般の統括
研究担当（副主査）	中山 俊宏	慶應義塾大学教授 / 日本国際問題研究所客員研究員	米国の対外政策に影響を及ぼす米国国内の諸要素の分析
研究担当（委員）	会田 弘継	青山学院大学教授	米国の対外政策を巡る思想的潮流とメディアの分析
研究担当（委員）	梅川 健	首都大学東京准教授	米国政治を巡る制度面の整理

研究担当（委員）	高畑 昭男	白鷗大学教授	米国の対外政策を巡る思想的潮流とメディアの分析
研究担当（委員）	前嶋 和弘	上智大学教授	米国の対外政策を巡る思想的潮流とメディアの分析
研究担当（委員）	宮田 智之	帝京大学講師	米国政治を巡る制度面の整理
研究担当（委員）	森 聡	法政大学教授	米国政治を巡る制度面の整理
研究担当（委員）	安井 明彦	みずほ総合研究所欧米調査部長	米国の対外政策に影響を及ぼす米国国内の諸要素の分析
研究担当（委員）	渡辺 将人	北海道大学准教授	米国の対外政策に影響を及ぼす米国国内の諸要素の分析
研究担当（委員兼幹事）	舟津 奈緒子	日本国際問題研究所研究員	米国の対外政策に影響を及ぼす米国国内の諸要素の分析
研究助手	井原 弥生	日本国際問題研究所研究助手	ロジスティクス、事務、会計、渉外

サブ・プロジェクトⅡ 「中国の対外政策と諸 外国の対中政策」			
研究担当（主査）	高木 誠一郎	日本国際問題研究所研究顧問	研究全般の統括 / チーム B リーダー / 中国情勢（政策 決定過程） / 対中認識・政 策（米国）
研究担当（副主査）	高原 明生	東京大学教授 / 日本国際問 題研究所上席客員研究員	チーム A リーダー / 総論
研究担当（委員）	伊藤 亜聖	東京大学准教授	中国情勢（経済）
研究担当（委員）	伊藤 融	防衛大学校准教授	対中認識・政策（インド）
研究担当（委員）	伊藤 裕子	亜細亜大学教授	対中認識・政策（フィリピン）
研究担当（委員）	林 載桓	青山学院大学准教授	中国情勢（軍）
研究担当（委員）	倉田 秀也	防衛大学校教授	対中認識・政策（韓国）
研究担当（委員）	小嶋 華津子	慶應義塾大学准教授	中国情勢（社会）
研究担当（委員）	庄司 智孝	防衛省防衛研究所地域研究 部米欧ロシア研究室長	対中認識・政策（ベトナム）
研究担当（委員）	西本 紫乃	北海道大学大学院 公共政 策学連携研究部附属公共政 策学研究センター研究員	中国情勢（世論）

研究担当（委員）	林 大輔	武蔵野学院大学国際コミュニケーション学部専任講師	対中認識・政策（EU、イギリス）
研究担当（委員）	兵頭 慎治	防衛省防衛研究所地域研究部長	対中認識・政策（ロシア）
研究担当（委員）	福嶋 輝彦	防衛大学校教授	対中認識・政策（オーストラリア）
研究担当（委員）	伏田 寛範	日本国際問題研究所研究員	対中認識・政策（ロシア）
研究担当（委員）	山口 信治	防衛省防衛研究所主任研究官	中国情勢（理論、事例検証）
研究担当（委員）	渡辺 紫乃	上智大学教授	中国情勢（エネルギー）
研究担当（委員兼幹事）	角崎 信也	日本国際問題研究所研究員	中国情勢（ガバナンス構造）
研究助手	中山 玲子	日本国際問題研究所研究助手	ロジスティクス、事務、会計、渉外
サブ・プロジェクトⅢ 「混迷する欧州と国際秩序」			
研究担当（主査）	遠藤 乾	北海道大学教授	研究全般の統括
研究担当（委員）	池本 大輔	明治学院大学教授 （在ケンブリッジ）	イギリス政治情勢
研究担当（委員）	伊藤 武	専修大学教授	イタリア政治情勢

研究担当（委員）	合六 強	二松学舎大学専任講師	NATO・欧州安全保障
研究担当（委員）	仙石 学	北海道大学スラブ研究センター教授	ポーランド周辺政治情勢
研究担当（委員）	鶴岡 路人	慶應義塾大学准教授	米欧関係、日欧関係
研究担当（委員）	安井 宏樹	神戸大学大学院教授	ドイツ政治情勢
研究担当（委員）	吉田 徹	北海道大学教授	フランス政治情勢
研究担当（委員）	吉田 健一郎	みずほ総研上席主任エコノミスト	英国の EU 離脱等経済問題
研究担当（委員兼幹事）	佐藤 俊輔	日本国際問題研究所研究員	移民・難民問題、統括補助
研究助手	大塚 容子	日本国際問題研究所研究助手	ロジスティクス、事務、会計、渉外

2. 事業の背景・目的・意義

第二次世界大戦後の国際社会の平和と発展は「自由で開かれた国際秩序」によって保障されてきた。対立よりは協調、排除よりは包容を旨とするこの秩序の下、多くの国家が安定と繁栄を享受してきた。我が国もこの秩序の維持と発展に貢献し、その恩恵に浴してきた国家の一つである。

現在の国際社会が直面している最大の課題は、この既存の秩序自体が動揺し、今後の展望が極めて不確定であることといえよう。

第一は米国である。自由で開かれた国際秩序を主導してきた米国に、「アメリカ・ファースト」を掲げる政権が誕生した影響は大きい。トランプ政権は、諸外国との対立も辞さない一方で、秩序の重要性にさしたる関心を向けていないように見えるからである。

第二は中国である。とりわけ 2008 年の世界金融危機を経て、自国の政治・経済制度と周辺諸国に対する自国の影響力への自信を深めた中国は、周辺諸国と新たな秩序を構築するための積極的な外交姿勢を示すとともに、特に海洋において強硬な自己主張を行ってきている。

第三は欧州である。人々の中でグローバリゼーションに対する不満や反感が高まっていることを背景に、排他主義的な方法で自国の利益を保護しようとするポピュリストが台頭しつつある。EU 離脱を宣言したイギリスに続いて、その他の諸国も内向きの傾向を強めるなら、既存の国際秩序はさらに動揺することになる。

このような情勢を踏まえて、本事業は、①トランプ政権の対外政策と日米関係、②中国の対外政策と諸外国の対中政策、③混迷する欧州の動向と統合の行方を分析の対象とする。さらに、これらの相互作用が国際秩序の全体にもたらすインパクトを解明し、その展望を見極める。加えて、検証の結果を踏まえて、我が国が諸外国と協調しつつ、既存の国際秩序とルールを維持し、国益を長期的に確保するためにいかなる外交政策を採るべきかを提言する。

3. 事業の実施状況（ページ制限なし）

(1) 研究会の開催

本プロジェクトは、「トランプ政権の対外政策と日米関係」（米国研究会）、「中国の対外政策と諸外国の対中政策」（中国研究会）、「混迷する欧州と国際秩序」（欧州研究会）の3つのサブ・プロジェクトによって構成される。

3年計画の初年度である今年度は、①プロジェクトの趣旨、論点、ゴールの共有、および②それぞれのテーマに関する基礎的な調査・研究の成果の共有と今後の研究の方向性の確認を目的として、3つのサブ・プロジェクト毎に精力的に研究会合を実施してきた。

I. サブ・プロジェクト「トランプ政権の対外政策と日米関係」

サブ・プロジェクトIでは、日米関係の将来像について政策提言することを目指し、トランプ政権の対外政策に影響を及ぼす米国国内の諸要素の分析を行った。米国の政治制度上の力学や社会・経済的要因も含めて実態的に分析し、さらに、今後の対外政策を支配する思想的潮流を明らかにすることにも努めた。

(研究会メンバーおよび担当パート)

- ・ 主査：久保文明（東京大学教授/日本国際問題研究所上席客員研究員）（総論、統括）
- ・ 副主査：中山俊宏（慶應義塾大学教授/日本国際問題研究所客員研究員）（米国の対外政策に影響を及ぼす米国国内の諸要素の分析）
- ・ 委員：会田弘継（青山学院大学教授）（米国の対外政策を巡る思想的潮流とメディアの分析）
- ・ 委員：梅川健（首都大学東京准教授）（米国政治を巡る制度面の整理）
- ・ 委員：高畑昭男（白鷗大学教授）（米国の対外政策を巡る思想的潮流とメディアの分析）
- ・ 委員：前嶋和弘（上智大学教授）（米国の対外政策を巡る思想的潮流とメディアの分析）
- ・ 委員：宮田智之（帝京大学講師）（米国政治を巡る制度面の整理）
- ・ 委員：森聡（法政大学教授）（米国政治を巡る制度面の整理）
- ・ 委員：安井明彦（みずほ総合研究所欧米調査部長）（米国の対外政策に影響を及ぼす米国国内の諸要素の分析）
- ・ 委員：渡辺将人（北海道大学准教授）（米国の対外政策に影響を及ぼす米国国内の諸要素の分析）
- ・ 委員兼幹事：相航一（日本国際問題研究所所長代行）（事業全般の総合調整）
- ・ 委員兼幹事：中川周（日本国際問題研究所研究調整部長）（研究事業の総合調整）

- ・委員兼幹事：舟津奈緒子（日本国際問題研究所研究員）（米国の対外政策に影響を及ぼす米国国内の諸要素の分析）
- ・担当研究助手：井原弥生（日本国際問題研究所研究助手）（ロジスティクス、事務、渉外活動）

①第一回会合：

日程・場所：6月14日（水）・於当研究所

テーマ：プロジェクトの課題、目的、実施計画の共有

「トランプ外交の評価：無原則と柔軟性の間」（久保文明・主査）

主要参加者：研究会メンバー

議論／研究内容の概要：2017年2月の日米首脳会談はトランプ大統領の選挙期間キャンペーンにおける日米同盟に対する発言から大きく変化し、日米安保条約第5条の尖閣諸島防衛適用を認めるなど日米同盟の重要性を反映したものであり、日本からするとほぼ満額回答と言える内容であった。首脳会談の結果にみられるように日米関係は政府間関係においては良好と言える。しかし、トランプ大統領の選挙キャンペーンでの日米同盟に対する発言を支持した米国の有権者は日米関係への見方をオーソドックスなものに変化させていないだろう。そもそも、一般の米国人の日米関係への関心は低く、米メディアも日米首脳会談についてあまり報じていないのが現実である。政策コミュニティ・外交エリートと一般有権者との間で日米関係に対する意識の乖離が非常に大きいことに注意を払う必要がある。つまり、政府間関係が良好だからと言って日米関係が盤石であると言い切るのは間違いである。併せて、トランプ大統領の誕生は日米同盟はポピュリズムに対して脆弱性があることを露わにした。日米同盟は権利と義務が非対称的であり、同じ権利と義務を約束し合う同盟と比較すると一般の国民から理解を得にくいという面を持つ。権利と義務の非対称性ゆえに同盟が双方から不公平、不公正に見えてしまう傾向があるためである。それゆえ、日米同盟に対する政治指導者による国民への説得と啓蒙が不可欠である。

公開 or 非公開：非公開

②第二回会合：

日程・場所：8月8日（火）・於 当研究所

テーマ：「トランプ政権とメディアの関係：『フェイクニュース』議論は必然か」（前嶋和弘・委員）

主要参加者：研究会メンバー

議論／研究内容の概要：フェイクニュース議論は必然か？この問いに対する答えは、「必然だ」である。なぜなら、極端な政治的分極化という現在のアメリカの政治状況を考えると、フェイクニュ

ースが極めて生まれやすい環境にあるためである。ポスト・トゥルース時代の背景にはアメリカ社会、政治の分断がある。それでは、なぜ、こうしたフェイクニュースの時代が到来したのか？

(1) 政治的分極化、(2) メディア不信の構造化、(3) デジタルメディアがアメリカ政治の主要アクターとなってきたこと、これら3つの理由により現在のアメリカではフェイクニュースが増殖しやすい土壌が形成されている。

公開 or 非公開：非公開

③第三回会合：

日程・場所：10月17日(火)・於 当研究所

テーマ：「トランプ政権の外交思想を考える：『バノン後』の変化はあるか」(会田弘継・委員)

主要参加者：研究会メンバー

議論／研究内容の概要：トランプ政権発足後、軍出身者(マティス国防長官、ケリー首席補佐官、マクマスター補佐官)や財界出身者(ティラーソン国務長官)を中心とした極めて現実的な外交政策が取られているという指摘があるが、トランプ外交からポピュリスト・ナショナリズムやシュトラウス派保守主義に代表されるイデオロギーが完全に消え去ったわけではない。バノン前首席戦略官に代表されるポピュリスト・ナショナリズムとシュトラウス派と呼ばれる知識人に引導される新型ナショナリズムという2つのイデオロギーの共通点は「国内重視」の視点である。これら2つのイデオロギーはグローバリゼーションで薄まってしまった「ソブリンティ(sovereignty)」を回復したい、という非常に強い願望に支えられている。また、ポピュリスト・ナショナリズムを主導したバノン前首席戦略官が政権を去った後も、トランプ大統領の発言には要所所でバノンの価値観が顔をのぞかせるし、シュトラウス派保守主義はトランプ政権内で健在である。ゆえに、トランプ外交の「ソブリンティ」回復志向という大きな方向性は「バノン後」も変化しないだろう。

公開 or 非公開：非公開

④第四回会合：

日程・場所：11月20日(月)・於 当研究所

テーマ：「トランプ政権とアメリカ民主党：ポストオバマ時代の方向性」(渡辺将人・委員)

主要参加者：研究会メンバー

議論／研究内容の概要：アメリカ民主党はニューディール期を経て、大都市の移民、ブルーカラー労働者層に根を張る政党として多数党の地位を確立した。支持基盤のニューディール連合の構成

員は、南部白人、カトリック信徒、労働組合員、アフリカ系、そして知識人と実に多様であった。しかし、1960年代以降の民主党内では、公民権運動、ヴェトナム反戦運動、女性解放運動に加え、ニューポリティクスと呼ばれる高学歴層による環境保護運動、消費者運動などが台頭した。それ以来、民主党内には労働者層とニューポリティクス系の対立が抱え込まれた。1990年代以降はクリントン政権の成立と共に活性化した中道路線の穏健派と伝統的なリベラル派の間で路線争いも展開されてきた。民主党は「小さな政府」を標榜する共和党と差異化をすることで、これらの「内紛」を棚上げしてきた。しかし、2016年大統領選挙で共和党の指名を勝ち取ったトランプ候補が、「小さな政府」を旨とする財政的に保守的な人物ではなく、保護主義的で労働者寄りのメッセージを掲げたことから、民主党を支持してきた中西部の労働者層にもトランプ支持が一部で広がり、民主党は特別な対応を迫られた。その結果として民主党は2016年大統領選挙以降、文化的なリベラル路線を明確にしつつある。この路線はトランプ政権包囲網を形成する上で効果的である一方で、労働者票喪失リスクも否定できない。本稿ではイデオロギー的には保守とリベラルに分類しきれない「ハイブリッド」なトランプ大統領の出現に伴い、民主党が従来から抱える内部の問題が奇しくも鮮明に浮き彫りになっている。

公開 or 非公開：非公開

⑤第五回会合：

日程・場所：2月8日（木）・於 当研究所

テーマ：「退役軍人と政治」（中山俊宏・副主査、舟津奈緒子・委員）

主要参加者：研究会メンバー

議論／研究内容の概要：退役軍人と政治の関係は退役軍人に対する福利厚生のみが主題となりがちで、彼らの政治や外交へのインプリケーションはほとんど検討されてこなかった。しかし、日米関係を考える時に日本への駐留米軍人、関係者が日米同盟への理解に関して大きな役割を果たす可能性がある。さらに、駐留米軍人は同盟国しか持ち得ない人的リソースでもある。彼らを組織化し、日米同盟を支える資産とする視点も重要ではないか。退役軍人と政治の関係について、まずは歴史的な経緯と世論調査等からの現状分析が求められる。

公開 or 非公開：非公開

Ⅱ. サブ・プロジェクト「中国の対外政策と諸外国の対中政策」

サブ・プロジェクトⅡは、中国の国内情勢が、いかなる条件下において、いかなる対外政策を帰結することになるかを考察し、今後想定しうる中国の国内情勢と対外政策のパターンを整理するチームA

と、国際秩序の趨勢に影響を与える諸外国（ないし諸地域）の中国に対する認識の変遷と現状を分析し、その規定要因と展望を明らかにするチーム B によって構成される。

1 年目は、①これまでに当研究所に蓄積された関連の研究成果をメンバー全体で共有すること、②研究の視角ないし方法論について共通理解を得ること、ならびに③近年の情勢に関する基礎的な分析結果を共有することに重点を置き、両チーム合わせて計 13 回の研究会合を実施した。

(研究会メンバーおよび担当パート)

●チーム A 「中国の国内情勢と対外政策の因果分析」

- ・主査：高原明生（東京大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員）
（チーム A リーダー / 総論）
- ・委員：高木誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）（中国情勢（政策決定過程））
- ・委員：伊藤亜聖（東京大学准教授）（中国情勢（経済））
- ・委員：林載桓（青山学院大学准教授）（中国情勢（軍））
- ・委員：小嶋華津子（慶應義塾大学准教授）（中国情勢（社会））
- ・委員：西本紫乃（北海道大学大学院公共政策学連携研究部附属公共政策学研究センター研究員）
（中国情勢（世論））
- ・委員：渡辺紫乃（上智大学教授）（中国情勢（エネルギー））
- ・委員：山口信治（防衛研究所主任研究官）（中国情勢（理論、事例検証））
- ・委員兼幹事：相航一（日本国際問題研究所所長代行）（事業全般の総合調整）
- ・委員兼幹事：中川周（日本国際問題研究所研究調整部長）（研究事業の総合調整）
- ・委員兼幹事：角崎信也（日本国際問題研究所研究員）（中国情勢（ガバナンス構造））
- ・担当研究助手：中山玲子（日本国際問題研究所研究助手）（ロジスティクス、事務、渉外活動）

●チーム B 「諸外国の対中認識の動向と国際秩序の趨勢」

- ・主査：高木誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）
（研究全般の統括 / チーム B リーダー / 対中認識・政策（米国））
- ・委員：伊藤融（防衛大学校准教授）（対中認識・政策（インド））
- ・委員：伊藤裕子（亜細亜大学准教授）（対中認識・政策（フィリピン））
- ・委員：倉田秀也（防衛大学校教授）（対中認識・政策（韓国））
- ・委員：庄司智孝（防衛省防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長）
（対中認識・政策（ベトナム））

- ・委員：林大輔（武蔵野学院大学専任講師）（対中認識・政策（EU、イギリス））
- ・委員：兵頭慎治（防衛省防衛研究所地域研究部部長）（対中認識・政策（ロシア））
- ・委員：福嶋輝彦（防衛大学校教授）（対中認識・政策（オーストラリア））
- ・委員：伏田寛範（日本国際問題研究所研究員）（対中認識・政策（ロシア））
- ・委員兼幹事：相航一（日本国際問題研究所所長代行）（事業全般の総合調整）
- ・委員兼幹事：中川周（日本国際問題研究所研究調整部長）（研究事業の総合調整）
- ・委員兼幹事：角崎信也（日本国際問題研究所研究員）（中国情勢（ガバナンス構造））
- ・担当研究助手：中山玲子（日本国際問題研究所研究助手）（ロジスティクス、事務、渉外活動）

【中国研究会チーム A 「中国の国内情勢と対外政策の因果分析」】

① 一回会合：

日程・場所：2017 年 6 月 7 日・於 当研究所

テーマ：研究プロジェクト趣旨説明・年間スケジュールの確認

主要参加者：チーム A メンバー

議論／研究内容の概要：プロジェクト全体の趣旨、スケジュールを確認した上で、初年度を、中国共産党第 19 回全国代表大会（19 全大会）を軸とした分析に焦点を当てることを決定した。

公開 or 非公開：非公開

② 二回会合：

日程・場所：2017 年 7 月 25 日・於 当研究所

テーマ：「中国の国内政治と対外行動：理論的考察」（山口信治・委員）

主要参加者：チーム A メンバー

議論／研究内容の概要：国内政治はいかなる場合に、いかなる形の対外行動を帰結し得るかに関する理論的整理を行った上で、それらの中国分析への適応可能性について初歩的な討論を実施した。

公開 or 非公開：非公開

③ 第三回会合：

日程・場所：2017 年 10 月 3 日・於 当研究所

テーマ：「現代中国のエリート政治の変容と中国外交」（林載桓・委員）

主要参加者：チーム A メンバー

議論／研究内容の概要： 中国における政策決定過程および党軍関係に関する制度と、その習近平政権下における変容が、中国の対外軍事行動に及ぼす影響について検討した。

公開 or 非公開：非公開

④第四回会合：

日程・場所：2017 年 12 月 6 日・於 当研究所

テーマ：「習近平政権期の中国の資源外交－エネルギー事情と中国国有石油会社の動向－」

(渡辺紫乃・委員)

「習近平政権下の政策執行監督システム」(角崎信也・委員)

主要参加者：チーム A メンバー

議論／研究内容の概要： 中国におけるエネルギー需給の状況、および中国国有石油会社の海外展開の状況から、エネルギー問題をめぐる中国の対外行動について議論した。また、習近平政権下において強化される政策執行過程に対する監督の方法と動向について初歩的な検討を行った。

公開 or 非公開：非公開

⑤第五回会合：

日程・場所：2018 年 1 月 12 日・於 当研究所

テーマ：「第 19 回党大会と習近平政権の対外政策」(高原明生・リーダー)

「国家安全委員会は機能しているか？」(高木誠一郎・委員)

主要参加者：チーム A メンバー

議論／研究内容の概要： 19 全大会において示された習近平総書記の権力強化の現状とその対外政策の影響について検討した。また、中国の国家安全保障政策・戦略を決定する機関として、習近平政権下において新たに設置された国家安全委員会について、その設立の目的と機能の現状について議論した。

公開 or 非公開：非公開

⑥第六回会合：

日程・場所：2018 年 1 月 19 日・於 当研究所

テーマ：「中国社会のナショナリズムの現状とそれに対する党・政府の統制能力」

(西本紫乃・委員)

「習近平政権の対非政府組織政策－外交研究への示唆－」(小嶋華津子・委員)

主要参加者：チーム A メンバー

議論／研究内容の概要：中国におけるナショナリズム・世論の特徴と、それに対する習近平政権の統制政策について、また、習近平政権による対 NGO 政策の特徴と同分野をめぐる対外政策の問題について、討論を行った。

公開 or 非公開：非公開

【中国研究会チーム B 「諸外国の対中認識の動向と国際秩序の趨勢」】

①第一回会合：

日程・場所：2017 年 5 月 22 日・於 当研究所

テーマ：研究プロジェクト趣旨説明・年間スケジュールの確認

主要参加者：チーム B メンバー

議論／研究内容の概要：プロジェクト全体の趣旨、スケジュールを確認した上で、初年度の課題を、主として過去から現在に至る諸外国の対中認識・政策の動向分析に充てることを決定した。

公開 or 非公開：非公開

②第二回会合：

日程・場所：2017 年 6 月 13 日・於 当研究所

テーマ：「近年における中国の対外政策の動向」（高木誠一郎・主査）

「EU・中国関係の現状と課題——包括的な戦略的パートナーシップにおける通商と規範」
（林大輔・委員）

主要参加者：チーム B メンバー

議論／研究内容の概要：諸外国の対中認識・政策分析を実施する上で必要な前提知識の一つとして、中国の対外政策の動向について検討した。さらに、EU の対中関係に関する基礎的な歴史・現状について討論した。

公開 or 非公開：非公開

③第三回会合：

日程・場所：2017 年 7 月 26 日・於 当研究所

テーマ：「米中の狭間でルール本位の秩序にコミットするオーストラリア保守連合政権」
（福嶋輝彦・委員）

「米中関係と北朝鮮——第 3 次核危機の力学」（倉田秀也・委員）

主要参加者：チーム B メンバー

議論／研究内容の概要： 安全保障上の利害と経済的利害が錯綜し、米中の中で揺れ動いてきたオーストラリアの対中政策の近年の動向について検討した。また、米中関係の最大の争点となっている北朝鮮が、米中を戦略的にいかに位置付けているかに関して議論した。

公開 or 非公開：非公開

④第四回会合：

日程・場所：2017 年 8 月 24 日・於 当研究所

テーマ： "The Duterte Administration's Appeasement Policy on China and the Crisis in the Philippine-U. S. Alliance" （報告者：レナート・デ・カストロ・外部講師、コメンテーター伊藤裕子・委員）

主要参加者：レナート・デ・カストロ（De La Salle University 教授）、チーム B メンバー

議論／研究内容の概要：レナート・デ・カストロ教授を外部講師に迎え、ドゥテルテ政権下のフィリピンの対中認識・政策およびその対米同盟関係への影響について検討した。

公開 or 非公開：非公開

⑤第五回会合：

日程・場所：2017 年 10 月 23 日・於 当研究所

テーマ： 「ロシアの多極世界観と対中認識」（兵頭慎治・委員）
「極東開発と中露関係」（伏田寛範・委員）

主要参加者：チーム B メンバー

議論／研究内容の概要： ロシアの最高権力者であるプーチン大統領が有する多極世界観、およびそこから引き出される、中国を含む諸外国に対する認識について議論した。同時に、経済的観点から、ロシアの北東地域開発が対中関係にもたらす影響について検討した。

公開 or 非公開：非公開

⑥第六回会合：

日程・場所：2018 年 1 月 9 日・於 当研究所

テーマ： 「インドにおける対中懸念の高まりー2017 年の展開を中心として」（伊藤融・委員）
「ベトナムの対中認識と対応」（庄司智孝・委員）

主要参加者：チーム B メンバー

議論／研究内容の概要： 対中認識の悪化の著しいインドについて、その原因と傾向について議論した。また、米国と中国との間で均衡を図ろうとするベトナムの対外政策について、その歴史と特徴を検討した。

公開 or 非公開：非公開

⑦第七回会合：

日程・場所：2018年1月18日・於 当研究所

テーマ：

「Europe is turning realistic on China issues」(Michal Makocki・当研究所訪問研究員)

「米国における対中政策の再検討」(高木誠一郎・リーダー)

主要参加者：チームBメンバー

議論／研究内容の概要： Michal Makocki 氏（当研究所訪問研究員）をゲストスピーカーに迎え、EU、中欧、ポーランドの対中政策の近年の動向について議論した。また、中国の急速な台頭をめぐって変容する米国の対中政策について先行研究を整理し、討論した。

公開 or 非公開：非公開

Ⅲ. サブ・プロジェクト「混迷する欧州と国際秩序」

通貨危機、難民危機など度重なる危機のなか、これまで相対的に安定していた欧州においてポピュリズムが高まりを見せ、排他主義的な方法で自国の利益を保護しようとする傾向が強まっている。とりわけ2016年に決定された英国のEU離脱はこのような傾向を如実に示すものであり、欧州統合プロセスの意義自体の再考を促すものであった。統合に対する遠心力が強まるなか欧州がますます内向きとなり、自由で開かれた国際秩序の維持に関心とリソースを向けなくなる兆候が生まれている中、欧州の現状を適切に把握する必要が増大している。一方では、2017年にはオランダ、フランス、ドイツ等、欧州統合を牽引してきた主要国で選挙が行われたが、それら各国内政に起因する国際関係の変動がいかなるものとなるか、注視し、分析を行う必要がある。他方で、難民危機や英国のEU離脱に示されるように、シリア内戦やグローバル化など欧州域外に起因する変動が欧州の内政・外政へ与える影響も増大しているため、これら双方の側面に目を配り、包括的に欧州統合の理念の揺らぎ、翳りを捉える必要がある。

統合の理念が動揺する中、欧州は従来主導してきた人権や民主主義、人の自由移動といった価値を維持できるのか。その検討を通じ、自由で開かれた国際秩序を守る立場から、同様の価値を共有する重要なパートナーである日本と欧州が国際社会で果たすべき役割に関して知見を提供することが本研

究会の目的となる。

これまでに本研究会では、以上の問題意識を相互に共有し、特に一年目の目的として欧州主要国における政治変動の内政・外政面での影響を捉えることを確認した。

(研究会メンバーおよび担当パート)

- ・主査：遠藤乾（北海道大学公共政策大学院教授）（研究全般の統括）
- ・委員：池本大輔（明治学院大学教授（在ケンブリッジ））（イギリス政治情勢）
- ・委員：伊藤武（専修大学法学部教授）（イタリア政治情勢）
- ・委員：合六強（二松學舎大学国際政治経済学部専任講師）（NATO・欧州安全保障）
- ・委員：仙石学（北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター教授）（ポーランド政治情勢）
- ・委員：鶴岡路人（慶応義塾大学総合政策学部准教授）（米欧関係、日欧関係）
- ・委員：安井宏樹（神戸大学大学院法学研究科教授）（ドイツ政治情勢）
- ・委員：吉田健一郎（みずほ総合研究所上席主任エコノミスト）（英国の EU 離脱等経済問題）
- ・委員：吉田徹（北海道大学教授）（フランス政治情勢）
- ・委員兼幹事：相航一（日本国際問題研究所所長代行）（事業全般の総合調整）
- ・委員兼幹事：中川周（日本国際問題研究所研究調整部長）（研究事業の総合調整）
- ・委員兼幹事：佐藤俊輔（日本国際問題研究所研究員）（移民難民問題）
- ・担当研究助手：大塚容子（日本国際問題研究所研究助手）（ロジスティクス、事務、渉外活動）

①第一回会合：

日程・場所：6月19日・於 当研究所

テーマ：プロジェクトの課題、目的、実施計画の共有

主要参加者：研究会メンバー

議論／研究内容の概要：当日は遠藤主査より研究会の趣旨及び初年度の研究計画について報告がなされた。そこでは2017年の欧州が選挙年となることを踏まえ、選挙・内政の分析を中心に欧州の民意を捉え、政治経済構造の歪みを分析すること、そこから生じるリーダーシップへの影響と外交政策の展開を捉えることという目的が設定された。これに対し、委員からは①各自の分担分野の時間的・主題的焦点をどのように定めるべきか、例えば財政危機を射程に含め分析を行うか、対外的にロシアの影響力をどのように扱うかといった議論がなされ、さらに②内政と外交の連関をどのように析出するか、その理論枠組みについて活発な議論が展開された。

公開 or 非公開：非公開

②第二回会合：

日程・場所：10月26日・於 当研究所

テーマ：主要国における選挙とそれに起因する政治変動の分析

「フランスにおけるポピュリズムとその含意——〈アノマリー〉の連鎖と帰結」

(吉田徹・委員)

「2017年総選挙後のイギリス政治とEU離脱交渉の行方」

(池本大輔・委員)

「欧州危機とドイツ—2017年ドイツ連邦議会総選挙とその影響—」

(安井宏樹・委員)

主要参加者：研究会メンバー

議論／研究内容の概要：フランス・イギリス・ドイツと欧州の主要各国で行われた総選挙の結果を受け、そこから生じる変動について各国の内政分析を中心に報告が行われた。フランスではマクロン大統領の勝利（国民戦線ルペン氏の敗北）とその後の政策とともに、他方でフランス政治の構造変動に関する仮説が提示された。それは今回選挙で既成政党の凋落が生じ、政策的対立軸が左右対立から上下での対立に変動したのではないかとの仮説である。イギリスに関しては与党保守党が議席を減らした総選挙について、その敗北の原因と議席の過半数割れが英国のEU離脱へどのような影響を及ぼしているかを中心に報告がなされた。ドイツに関してはやはり与党であった左右主要政党の敗北とポピュリスト政党AfDの伸張が生じた総選挙の結果を受け、その原因分析、今後の連立政権構成に関する予測と、今次選挙の理論的な意義について考察がなされた。討議では各国内政に関する質疑から独仏など各国間比較の視点、またこれらの変化が外交政策に及ぼす影響まで幅広いテーマにつき多角的な観点から議論が交換された。

公開 or 非公開：非公開

③第三回会合：

日程・場所：11月24日・於 当研究所

テーマ：中東欧諸国のポピュリズム／欧州経済の現状

「2017年10月チェコ下院選挙：ヴィシエグラード諸国との比較の観点から」（仙石学・委員）

「ユーロ圏経済の現状と展望」（吉田健一郎・委員）

主要参加者：研究会メンバー

議論／研究内容の概要：前半の報告はチェコの総選挙で顕著となったポピュリズムの傾向を、中東欧のポピュリズムとの比較の中に位置付けた。ハンガリーやポーランドではネオリベラル的な政治に対する反感がポピュリズムをもたらすのに対し、チェコやスロヴァキアではより抽象的に反腐敗や反エスタブリッシュメントの争点から動員が行われるなど、様々な形で多様性が見えるものの、他方で共通してポピュリズムが生じる中東欧諸国の状況が報告され、その対ヨーロッパ政策等が議論された。後半部では欧州経済の動向について欧州債務危機をひとつの画期としつつ、主要国の GDP や貿易、失業率、家計の景気動向など様々な指標を用いた包括的な分析と今後の予測が提示された。

公開 or 非公開：非公開

④第四回会合：

日程・場所：3月19日・於 当研究所

テーマ：欧州諸国の選挙と内・外政分析

「イタリアの2018年総選挙と政治情勢」（伊藤武・委員）

「オーストリア2017年選挙と国際情勢—国民議会選挙の結果と背景、および、それが国際情勢に及ぼす影響についての考察」（古賀光生・外部講師）

主要参加者：研究会メンバーおよび外部講師・古賀光生氏（中央大学准教授）

議論／研究内容の概要：前半部ではイタリアの2018年選挙につき、特にポピュリズムの伸張した背景・原因、およびその勢力拡大の意義、さらにその欧州政治への影響・含意について包括的な分析が行われた。新たに伸張した「同盟」「五つ星運動」といったポピュリスト的政党につき、とりわけ対EU政策での影響が懸念されているものの、その懸念はやや過剰なものではないかとの分析がなされた。後半部ではオーストリアの2017年選挙から、その結果・背景、および国際情勢への影響について報告がなされた。オーストリアでは昨年の選挙で右翼ポピュリスト政党である自由党が主要2政党へ僅差で第3党となり、第1党となった中道右派・人民党との連立政権入りしたことが今後の国内・国際政治へ及ぼす影響が注目を集めた。これにつき、古賀氏による分析は政権の移民難民政策の硬化を指摘しつつも、ポピュリスト政党が政権入りをすることで、難しい選択を迫られるのは主流政党ではなくむしろポピュリスト政党の側ではないかとの指摘がなされた。

公開 or 非公開：非公開

(2) 調査出張

①Centre for Strategic Studies, Victoria University of Wellington 主催シンポジウムへの参加

等（2017年5月2日～5月7日、於：ニュージーランド）

サブ・プロジェクト I 「トランプ政権の対外政策と日米関係」の一環として、中山俊宏当研究所客員研究員がニュージーランドへ出張し、5月4日にビクトリア大学ウェリントン戦略センター主催で開催された「トランプ、中国、そしてアジア」にデビッド・キャピー同センター所長の招きで登壇した。また、出張期間中に、ニュージーランド外務省、国防省、首相官邸スタッフと日米関係や米国のアジア戦略等について意見交換を行った。

（出張者）

- ・ 中山俊宏（慶応義塾大学教授／日本国際問題研究所客員研究員）

②中東協力現地会議への参加等（2017年8月23日-29日、於：ロンドン、ウィーン）

高木専務理事兼事務局長がロンドン及びウィーンに出張。ロンドンでは、オックスフォードエネルギー研究所との意見交換の他、在英金融機関を訪問し、EU 離脱（ブレグジット）に揺れる英国政治経済の現状、邦銀を初めとする各国金融機関のブレグジットへの対応振りにつき意見交換を行った。

ウィーンでは、一般財団法人中東協力センターが主催する中東協力現地会議に参加。今回 42 回目となる同会議には過去最多の 350 名が参加。主催者、経済産業省の関係者の他、中東に業務展開する日系企業の代表者、また中東各国からは在サウジ、イラン、エジプト大使、トルコより臨時代理大使が参加し、サウジの「ビジョン 2030」、クルド独立にかかる国民投票、イラン核合意といったグローバル政治・経済に大きな影響のある諸問題、及び、こうした状況下での日本企業の中東での活動につき意見交換が行われた。

（出張者）

- ・ 高木哲雄（日本国際問題研究所専務理事兼事務局長）

③福岡アウトリーチ（2017年9月29日、於：福岡）

福岡県国際交流センターにて、舟津奈緒子研究員による「トランプ政権と日米関係」と題する講演会を、約 35 名の県民の参加を得て開催した。講演では、昨年の大統領選挙を振り返り、米国社会の分断とその背景に触れつつ、トランプ政権発足後の政権運営、日米関係につき報告を行い、講演後には参加者より多くの質問が寄せられ、講演者との討論が行われた。

（出張者）

- ・ 高木哲雄（日本国際問題研究所専務理事兼事務局長）

- ・舟津奈緒子（日本国際問題研究所研究員）

④遠藤乾・主査のフランス調査出張（2017年10月30日－11月16日、於：パリ、ロンドン）

サブ・プロジェクトⅢ「混迷する欧州と国際秩序」の一環として、遠藤乾・研究プロジェクト主査がフランスへ出張し、マクロン大統領選出後のフランス政治と国際関係への含意について、フランス国際関係研究所（IFRI）、および戦略研究財団（FRS）において調査・意見交換を行うとともに、11月20日に開催された日仏対話のための開催準備を戦略研究財団（FRS）において行った。

（出張者）

- ・遠藤乾（北海道大学教授・サブ・プロジェクトⅢ「混迷する欧州と国際秩序」主査）

⑤京都アウトリーチ（2018年1月16日、於：京都）

京都外国語大学にて、舟津奈緒子研究員による「トランプ政権の内政と外交」と題する講演会を、約50名の参加を得て開催した。講演では、昨年の大統領選挙を振り返り、米国社会の分断とその背景に触れつつ、トランプ政権発足後の政権運営、日米関係につき報告を行い、講演後には参加者より多くの質問が寄せられ、講演者との討論が行われた。

（出張者）

- ・高木哲雄（日本国際問題研究所専務理事兼事務局長）
- ・舟津奈緒子（日本国際問題研究所研究員）

⑥米国研究会調査出張（2018年3月13日～23日、於：オハイオ州ヤングスタウン、ペンシルバニア州ピッツバーグ、ワシントンDC）

サブ・プロジェクトⅠ「トランプ政権の対外政策と日米関係」の一環として、久保文明当研究所上席客員研究員、中山俊宏当研究所客員研究員、舟津奈緒子研究員が米国へ出張し、トランプ支持者の多い接戦州（オハイオ州およびペンシルバニア州）においてトランプ大統領誕生を決定づけた諸要素について、ワシントンDCにおいて発足より1年を経過したトランプ政権の米国政治における意義を主に聞き取り調査により調査した。また、オハイオ州ヤングスタウンにおいてヤングスタウン州立大学でトランプ政権下の日米関係に関する日本の見方を学生にレクチャーした。

（出張者）

- ・久保文明 (東京大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員)
- ・中山俊宏 (慶應義塾大学教授／日本国際問題研究所客員研究員)
- ・舟津奈緒子 (日本国際問題研究所研究員)

(3) 海外シンクタンクとの連携

①米国 RAND 研究所との意見交換会 (2017 年 5 月 10 日、於：当研究所)

安全保障政策の研究で定評のある米国のシンクタンクのランド研究所 (RAND Corporation) と意見交換会を開催した。同研究所発行のレポート“Chinese Air Power in Asia and Its Implications for the US-Japan Alliance”に基づき、日米同盟と中国の軍備増強について意見交換を行い、活発な議論を展開した。

(日本側)

- ・野上義二 (日本国際問題研究所理事長)
- ・山上信吾 (日本国際問題研究所所長代行)
- ・高木誠一郎 (日本国際問題研究所研究顧問)
- ・若山喬一 (日本国際問題研究所客員研究員)
- ・久保文明 (東京大学教授 / 日本国際問題研究所上席客員研究員)
- ・徳地秀士 (政策研究大学院大学シニア・フェロー)
- ・神谷万丈 (防衛大学校教授/ 日本国際問題研究所客員研究員)
- ・渡辺紫乃 (上智大学教授)
- ・花田龍亮 (日本国際問題研究所研究員)
- ・舟津奈緒子 (日本国際問題研究所研究員)

(米国側)

- ・Dr. Michael S. Chase, Senior Political Scientist, Rand Corporation
- ・Dr. Scott W. Harold, Associate Director, Center for Asia-Pacific Policy, Rand Corporation
- ・Mr. Derek Grossman, Policy Analyst, Rand Corporation

②中共研究雑誌社 (ICCS) との意見交換会 (2017 年 5 月 17 日、於：当研究所)

中国大陸研究において著名な台湾の中共研究雑誌社の代表団を招き、「第 19 回中国共産党全国代表大会前の国内情勢と海外情勢」を議題に意見交換を実施した。意見交換では、雑誌社によるインフォ

一マティプな研究発表を踏まえて、中国の権力情勢やその対外政策への影響について議論したのみならず、朝鮮半島問題についても意見を交わした。

(日本側)

- ・ 山上 信吾 (日本国際問題研究所所長代行)
- ・ 高木 誠一郎 (日本国際問題研究所研究顧問)
- ・ 飯村 友紀 (日本国際問題研究所研究員)
- ・ 角崎 信也 (日本国際問題研究所研究員)
- ・ 舟津 奈緒子 (日本国際問題研究所研究員)

(台湾側)

- ・ Dr. Hsu, Sheng-Tai, President, Institute of Chinese Communist Studies (ICCS)
- ・ Dr. Hsieh, Pei-Ying, Research Fellow, ICCS
- ・ Dr. Liang, Hsuan-Ming, Associate Research Fellow, ICCS
- ・ Dr. Wang, Ying-Ching, Associate Research Fellow, ICCS

③第4回日台戦略対話 (2017年5月18-19日、於：当研究所)

急激に変化するアジア太平洋情勢を的確に捉え、その上で、日台が、相互協力を深化させつつ、経済、外交、安保上の利益を実現していくための政策・戦略を探究することを目的として開催された第4回目の「日台戦略対話」は、“Japan-Taiwan Relations”、“Cross-strait Relations”、“Domestic Situations in mainland China”、“US Foreign Policy”、“Principle of International Cooperation in Flux”の5つを議題として、2日間にわたって活発な討論を展開した。これを通じて、中国情勢、米国情勢だけでなく、国際秩序全体の趨勢を見極める上で、多くの有益な知見を得た。

(日本側)

- ・ 浦田 秀次郎 (早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授)
- ・ 小笠原 欣幸 (東京外国語大学准教授)
- ・ 金田 秀昭 (岡崎研究所理事／日本国際問題研究所客員研究員)
- ・ 菊池 努 (青山学院大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員)
- ・ 高原 明生 (東京大学大学院法学政治学研究科教授／日本国際問題研究所上席客員研究員)
- ・ 徳地 秀士 (政策研究大学院大学シニア・フェロー)

- ・中居 良文（学習院大学法学部教授）
- ・福田 円（法政大学法学部教授）
- ・久保 文明（東京大学法学部教授／日本国際問題研究所上席客員研究員）
- ・中山 俊宏（慶應義塾大学総合政策学部教授／日本国際問題研究所客員研究員）

- ・野上 義二（日本国際問題研究所理事長）
- ・山上 信吾（日本国際問題研究所所長代行）
- ・高木 誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）
- ・若山 喬一（日本国際問題研究所日中歴史共同研究事務局長）
- ・角崎 信也（日本国際問題研究所研究員）
- ・花田 龍亮（日本国際問題研究所研究員）
- ・舟津 奈緒子（日本国際問題研究所研究員）
- ・小林 周（日本国際問題研究所若手客員研究員）
- ・Wang Yu-Hua（日本国際問題研究所インターン）

（台湾側）

- ・Dr. CHANG, Joanne J. L, Research Fellow, Institute of European and American Studies, Academia Sinica
- ・Dr. CHEN, Wen-Chia, Chief Vice President, Taiwan Society of Japan Studies / Professor, Kainan University
- ・Adm. CHEN, Yeong-Kang, Vice President, Taiwan Defense Policy Defense Industry / Former Vice Minister of Defense
- ・Dr. DING Shuh-Fan, Acting Chair, Institute of International Relations, National Chengchi University
- ・Dr. HSU, Szu-Chien, President, Taiwan Foundation for Democracy / Director, Taiwan Society of Japan Studies
- ・Dr. KUO Yujen Secretary General, Taiwan Society of Japan Studies/ Executive Director, Institute for National Policy Research
- ・Dr. LIN Cheng-yi, Deputy Minister, Mainland Affairs Council Executive Yuan / Director, Taiwan Society of Japan Studies
- ・Dr. LIN Wen-cheng, President, Taiwan Society of Japan Studies / Executive Director,

Foundation on Asia-Pacific Peace Studies

- ・ Dr. TIEN Hung-mao, Chairman, Straits Exchange Foundation / President and Chairman of the Board, Institute for National Policy Research
- ・ Dr. TSAI Ming-yen, Professor, Graduate Institute of International Politics, National Chung Hsing University / Director, Taiwan Society of Japan Studies
- ・ Dr. TUNG, Chen-Yuan, Advisory Committee Member, National Security Council
- ・ Dr. YAN, Jiann-Fa, Professor, Department of Business Administration, Chien-Shin University / Supervisor, Taiwan Society of Japan Studies
- ・ Mr. LO, Chien-Yu, Senior officer, Department of Research and Planning, Mainland Affairs Council Executive Yuan
- ・ Ms. LIN, Yi-Li, Secretary, Taiwan Society of Japan Studies

④ロバート・リトワック博士とのラウンドテーブル (2017年5月22日、於：当研究所)

米国のシンクタンク、ウィルソン・センターの副所長（安全保障担当）のロバート・リトワック博士と、同氏の近著 "Preventing North Korea's Nuclear Breakout" に基づき、北朝鮮の核開発とそれに対する米国の対応について意見交換を行い、活発な議論を展開した。

(日本側)

- ・ 山上信吾 (日本国際問題研究所所長代行)
- ・ 高木誠一郎 (日本国際問題研究所研究顧問)
- ・ 金田秀昭 (日本国際問題研究所客員研究員)
- ・ 相航一 (日本国際問題研究所研究調整部長)
- ・ 首藤明美 (日本国際問題研究所軍縮・不拡散促進センター企画部長)
- ・ 倉田秀也 (防衛大学校教授／日本国際問題研究所客員研究員)
- ・ 阪田恭代 (神田外国語大学教授)
- ・ 舟津奈緒子 (日本国際問題研究所研究員)

(ウィルソン・センター側)

- ・ Dr. Robert S. Litwak, Senior Vice President and Director of International Security Studies, Wilson Center

⑤ロベルタ・ピオッティ イタリア国防相とのラウンドテーブル (2017年5月23日、於：当研究所)

ロベルタ・ピオッティ イタリア国防大臣が来日した機会をとらえ、意見交換会を開催した。冒頭大臣よりイタリアの国防政策およびEU・NATOの防衛政策について講演していただき、その後、参集した日本側有識者の質疑に応じていただいた。講演では、昨今の多様化する安全保障への脅威への対応や不安定化する国際秩序の維持のためにイタリアがEU・NATOと共に進んでいる政策が紹介され、また、防衛安全保障分野においても日欧の協力関係を深める必要があることが指摘された。

(日本側)

- ・ 山上信吾 (日本国際問題研究所所長代行)
- ・ 相航一 (日本国際問題研究所研究調整部長)
- ・ 高木誠一郎 (日本国際問題研究所研究顧問)
- ・ 若山喬一 (日本国際問題研究所客員研究員)
- ・ 貫井万里 (日本交際問題研究所研究員)
- ・ 伏田寛範 (日本国際問題研究所研究員)
- ・ 浅野貴昭 (東京財団研究員)
- ・ 合六強 (二松学舎大学専任講師)
- ・ 土生修一 (日本記者クラブ専務理事)
- ・ 伊藤武 (専修大学教授)
- ・ 伊澤修 (防衛省防衛政策局次長)
- ・ 長尾賢 (未来工学研究所特別研究員)
- ・ 大塚海夫 (海上自衛隊幹部学校校長)
- ・ 植田隆子 (国際基督教大学教授)
- ・ 土屋淳二 (早稲田大学教授)
- ・ 山倉幸也 (統合幕僚学校副校長)
- ・ 山中燐子 (元衆議院議員／ケンブリッジ大学客員教授)
- ・ 吉崎知典 (防衛研究所特別研究官)

(イタリア側)

- ・ ロベルタ・ピオッティ (イタリア国防大臣)

⑥欧州議会安全保障防衛小委員会メンバーとの意見交換会 (2017年5月23日、於当研究所)

アンナ・フォティガ欧州議会安全保障防衛小委員会委員長以下4名の委員会メンバーが来日した機会をとらえ、欧州およびアジアにおける安全保障環境の現状認識について意見交換を行なった。欧州側からはロシアの挑発的行動が目立ってきていることに対して、日本側からは中国の南シナ海・東シナ海における軍事行動について懸念が示され、国際秩序の安定のために日欧の連携強化の必要性が議論された。

(日本側)

- ・ 山上信吾 (日本国際問題研究所所長代行)
- ・ 相航一 (日本国際問題研究所研究調整部長)
- ・ 高木誠一郎 (日本国際問題研究所研究顧問)
- ・ 若山喬一 (日本国際問題研究所客員研究員)
- ・ 岡田美保 (日本国際問題研究所研究員)
- ・ 伏田寛範 (日本国際問題研究所研究員)

(欧州側)

- ・ アンナ・フォティガ (欧州議会安全保障防衛小委員会委員長)
- ・ ボグダン・ズドロイエフスキ (同委員会メンバー)
- ・ アナ・ゴメス (同委員会メンバー)
- ・ ジェフリー・ヴァン・オーデュン (同委員会メンバー)
- ・ ジェイコブ・セムロウ (社会民主進歩同盟グループ (政党グループアドバイザー))
- ・ ボイチェフ・ダネツキ (欧州保守改革グループ (政党グループアドバイザー))
- ・ マキシミリアン・シュローダー (欧州議会安全保障防衛小委員会事務局課長)
- ・ ウルリッヒ・カロック (欧州議会安全保障防衛小委員会事務局アシスタント)
- ・ ヴィオレル・イスティチョアイア＝ブドゥラ (駐日欧州連合大使)
- ・ ファビアン・フィエスキ (駐日欧州連合代表部公使参事官)

⑦サイモン・ウィーゼンタール・センターとの協議 (2017年5月25日、於：当研究所)

1977年に設立された、ロサンゼルスに本部を置くユダヤ人人権擁護団体サイモン・ウィーゼンタール・センターより、講師を迎えて「米国の対アジア及び中東政策におけるトランプ効果」をテーマに、専門家同士の意見交換会を実施した。本協議では、トランプ政権内の混乱や高官人事の遅れによる米国の外交・安全保障政策の不透明さへの懸念が共有された。

(日本側)

所内、外部参加者 計 20 名程度

(米国側)

- ・ Dr. Alfred Balitzer, Professor Emeritus at Claremont McKenna College and a Member of Trustees and Senior Fellow at Claremont Graduate University
- ・ Mr. Ted Gover, Office of Rabbi Abraham Cooper & Ambassador Fred Balitzer, PhD., Simon Wiesenthal Center

⑧Václav Kopecký チェコ国際問題協会研究員との意見交換会 (2017 年 5 月 31 日、於：当研究所)

中国－中欧関係の専門家として知られる Václav Kopecký・チェコ国際問題協会研究員を招き、“Chinese role and activities in the Czech Republic and Central Europe”をテーマとしてラウンドテーブルを実施した。Kopecký 氏の報告を通して、中欧内部の多種多様な対中認識・政策が存在すること、またその諸要因の一端を理解することで、中国研究プロジェクト（チーム B）を進める上で重要な示唆を得た。

(日本側)

- ・ 高木 誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）
- ・ Dr. Irina Angelescu (Fellow, Hitachi-CFR (Council on Foreign Relations))
- ・ Dr. Monika Chansoria (Senior Fellow, Indo-Pacific, China and East Asia, Centre for Land Warfare studies (CLAWS), India)
- ・ 合六 強（二松學舎大学国際政治経済学部専任講師）
- ・ 林 大輔（武蔵野学院大学専任講師）
- ・ 若山 喬一（日本国際問題研究所日中歴史共同研究事務局長）
- ・ 角崎 信也（日本国際問題研究所研究員）

⑨中国現代国際関係研究院（CICIR）海洋研究所との意見交換会 (2017 年 6 月 7 日、於：当研究所)

中国現代国際関係研究院（海洋研究所）の当研究所訪問の要請を受け、日中関係・東アジアの海洋安全保障をテーマとして意見交換を実施した。日中関係において重要な争点の一つである海洋安全保障の問題においては、双方に主張の隔たりがあるものの、極めて率直かつ活発な意見交換を通して、互いの認識についての理解を一定程度深めることができた。

(日本側)

- ・ 山上 信吾 (日本国際問題研究所所長代行)
- ・ 高木 誠一郎 (日本国際問題研究所研究顧問)
- ・ 相 航一 (日本国際問題研究所研究調整部長)
- ・ 若山 喬一 (日本国際問題研究所日中歴史共同研究事務局長)
- ・ 西本 紫乃 (北海道大学客員研究員)
- ・ Dr. Melanie Hart, Visiting Fellow, JIIA
- ・ 角崎 信也 (日本国際問題研究所研究員)
- ・ 花田 龍亮 (日本国際問題研究所研究員)

(中国側)

- ・ 徐 曉天 (XU XIAOTIAN) (中国現代国際関係研究院海洋戦略研究所所長)
- ・ 袁 冲 (YUAN CHONG) (日本研究所所長補佐)
- ・ 王 旭 (WANG XU) (海洋戦略研究所助理研究員)

⑩山上所長の中文大学講演等香港出張 (2017 年 6 月 14-17 日)

当研究所の山上所長代行が、香港中文大学において、同大学の学生、教授らを聴衆として、「東アジアの安全保障環境と日米中関係」をテーマとする講演を行った。朝鮮半島、台湾海峡、海洋問題、およびトランプ政権の対外政策等などの要素によって大きく変動する東アジアの安全保障環境に関する講演に対する研究成果を香港の学生らと共有し、かつ、香港と日本の間でいかなる協力が可能かについても意見交換を行った。

⑪第 10 回日中韓協議 (JIIA-IFANS-CIIS) (2017 年 6 月 21 日、於：ソウル)

同会議は当研究所と中国国際問題研究員 (中国外交部傘下) および国立外交院外交安保研究所 (韓国外交部傘下) が共催する年例会議として、各国輪番開催の形式で 2008 年より行われている 3ヶ国協議の枠組みであり、2 国間・3ヶ国間の関係における種々の風波の中でも継続的・着実に実施を重ね、3ヶ国間の懸案事項や地域レベルでの共通課題について率直な意見交換を行いうるチャンネルとして機能している。「4 巡目」に入った今年度の第 10 回会議においては、米トランプ新政権の発足や北朝鮮核問題への各国の対応ぶりの説明や課題の抽出を行う「地域安全保障」セッション、TPP・「一帯一路」・RCEP・日中韓 FTA など各国主導の枠組み (構想) がレベルの違いを内包しつつ重層的に並存する状況

をいかに認識し、FTAAP レベルの包括的な枠組みにいかにつなげるべきかを討論する「地域経済統合」セッション、各種の懸隔を所与のものとしたうえでいかに日中韓協力を進めるべきか、そのために重視すべき分野や、協力のハブとなりうる枠組みとしていかなるものがあるかを問う「三カ国協力」の3セッションが設けられ、各国代表による発表と全体討論が行われた。

(日本側)

- ・伊豆見元 (東京国際大学国際戦略研究所教授)
- ・渡邊頼純 (慶應義塾大学教授)
- ・森千春 (読売新聞社論説編集員)
- ・平岩俊司 (南山大学教授)

- ・山上信吾 (日本国際問題研究所所長代行)
- ・高木誠一郎 (日本国際問題研究所研究顧問)
- ・菊池努 (青山学院大学教授/日本国際問題研究所上席客員研究員)
- ・飯村友紀 (日本国際問題研究所研究員)

(中国側)

- ・SU Ge, President & Senior Research Fellow, China Institute of International Studies (CIIS)
- ・RONG Ying, Vice President & Senior Research Fellow, CIIS
- ・YU Shaohua, Senior Research Fellow, Dept. for Asia-Pacific Security and Cooperation Studies, CIIS
- ・SONG Junying, Deputy Director & Associate Research Fellow, CIIS
- ・ZHANG Mei, Associate Research Fellow, Dept. for World Economy and Development, CIIS
- ・JIA Ding, Program Officer & Research Assistant, Office of International Exchanges, CIIS

(韓国側)

- ・PAIK Ji-ah, President, Institute of Foreign Affairs and National Security (IFANS), KNDA
- ・HYUN Oh-Seok, Chair Professor, KNDA
- ・CHO Hee-yong, Director, Center for Japanese Studies, IFANS of KNDA
- ・PARK Myung-Hee, Research Professor, Center for Japanese Studies, IFANS of KNDA

- ・ CHUNG Sang-ki, Director, Center for Chinese Studies, IFANS of KNDA
- ・ CHOI Jinbaek, Research Professor, Center for Chinese Studies, IFANS of KNDA
- ・ JO Yanghyeon, Director / Professor, Center for Diplomatic History Studies, IFANS of KNDA, Dept. of Asian and Pacific Studies, IFANS of KNDA
- ・ LEE Sangsook, Research Professor, Center for Diplomatic History Studies, KNDA
- ・ CHOI Wooseon, Director-General / Professor, Dept. of Nat'l Security and Unification Studies, IFANS of KNDA
- ・ JUN Bong-Geun, Professor, Dept. of Nat'l Security and Unification Studies, IFANS of KNDA
- ・ YOO Jiseon, Researcher, Dept. of Nat'l Security and Unification Studies, IFANS of KNDA
- ・ LEE Won-woo, Director-General, Dept. of Asian and Pacific Studies, IFANS of KNDA
- ・ BAE Geung-Chan, Professor, Dept. of Asian and Pacific Studies, IFANS of KNDA
- ・ HWANG Seung-hyun, Professor, Dept. of Asian and Pacific Studies, IFANS of KNDA
- ・ LEE Ji-yong, Professor, Dept. of Asian and Pacific Studies, IFANS of KNDA
- ・ KIM Kisun, Researcher, Dept. of Asian and Pacific Studies, IFANS of KNDA
- ・ CHO Minkyun, Researcher, Dept. of Asian and Pacific Studies, IFANS of KNDA
- ・ KIM Hyun-Wook, Professor, Dept. of American Studies, IFANS of KNDA
- ・ KIM Eun-seok, Former Ambassador, Dept. of American Studies, IFANS of KNDA
- ・ KIM Dok-ju, Director-General / Professor, Dept. of European and African Studies, IFANS of KNDA
- ・ KIM Dongsuk, Professor, Dept. of European and African Studies, IFANS of KNDA
- ・ KANG Seonjou, Professor, Dept. of Int'l Economy and Trade Studies, IFANS of KNDA
- ・ KIM Taehwan, Professor, Dept. of Int'l Economy and Trade Studies, IFANS of KNDA
- ・ CHOE Wongi, Professor, Dept. of Int'l Economy and Trade Studies, IFANS of KNDA
- ・ LEE Hyo-young, Professor, Dept. of Int'l Economy and Trade Studies, IFANS of KNDA

⑫日仏シンポジウム (2017年7月7日、於：当研究所)

日仏知的交流「日仏対話週間」実行委員会（共催）、東京外国語大学国際関係研究所（共催）、朝日新聞社（後援）、笹川日仏財団（助成）との協力により、日仏国際シンポジウムを開催した。終日会議として「フランス新政権の誕生と今後の政局」「BREXITと日仏の対応」「国際安全保障情勢と日仏安全保障協力」の3セッションを設け、発表・討論を行った。2017年5月に行われたフランス大統領選挙・国民議会選挙の直後ということもあり、マクロン新大統領選出の要因分析、今後の国内政治上の展

望に加え、新政権誕生の Brexit 交渉に対する含意、また欧州統合・欧州国際関係に対する影響、今後の日仏間の安全保障協力の可能性につき活発かつ包括的な議論が展開された。

(日本側)

- ・野上義二 (日本国際問題研究所理事長)
- ・相航一 (日本国際問題研究所研究調整部長)
- ・渡邊啓貴 (東京外国語大学国際関係研究所所長)
- ・野中尚人 (学習院大学教授)
- ・吉田健一郎 (みずほ総合研究所上席主任エコノミスト)
- ・長島純 (航空自衛隊幹部学校長・空将)
- ・片岡貞治 (早稲田大学教授)
- ・瀬藤澄彦 (パリクラブ前会長)
- ・刀祢館久雄 (日本経済新聞論説委員兼研修委員)
- ・杉田弘毅 (日本経済新聞論説委員兼研修委員)
- ・国末憲人 (朝日新聞グローブ編集長)
- ・稲田信司 (朝日新聞)
- ・西川恵 (毎日新聞客員編集委員)
- ・伊藤さゆり (ニッセイ研究所)
- ・原野城治 (ニッポンドットコム前代表理事)
- ・米谷光司 (日本貿易振興会理事)
- ・磯村尚徳 (パリ日本文化会館初代館長・パリクラブ初代会長)
- ・寺尾仁 (新潟大学准教授)
- ・渡邊頼純 (慶應義塾大学教授)
- ・伏田寛範 (日本国際問題研究所研究員)
- ・佐藤俊輔 (日本国際問題研究所研究員)

(フランス側)

- ・Laurent Pic (駐日フランス大使)
- ・Dominique Reynié (政治刷新研究基金 (FONDAPOL) 理事長)
- ・Christian Lequesne (パリ政治学院国際関係研究センター (CERI) 元所長/教授)
- ・Pascal Boniface (IRIS (国際関係戦略研究所) 所長)

・ Fabien Fieschi (駐日 EU 代表部・公使参事官／政治部長)

⑬上海国際問題研究院 (SIIS) との意見交換会 (2017 年 8 月 1 日、於：当研究所)

上海国際問題研究院代表団の訪日の機会を捉えて、当研究所において意見交換を実施した。「蔡英文政権発足以来の兩岸関係」、「日中関係の難局を如何に乗り越えるか」、「トランプ政権発足以来の中米関係とアジア太平洋情勢の変容」、および「北東アジアの情勢と北朝鮮の核問題」の各テーマに関する SIIS 研究者による研究報告を受けた活発な討論を通して、プロジェクトの研究をさらに進める上で重要な知見を多く獲得した。

(日本側)

- ・ 相 航一 (日本国際問題研究所所長代行)
- ・ 高木 誠一郎 (日本国際問題研究所研究顧問)
- ・ 金田 秀昭 (日本国際問題研究所客員研究員)
- ・ 若山 喬一 (日本国際問題研究所客員研究員)
- ・ Dr. Bahadır Pehlivan (Visiting Research Fellow, JIIA / Assistant Professor, Political Science and International Relations, TOBB University, Ankara)
- ・ 飯村 友紀 (日本国際問題研究所研究員)
- ・ 深串 徹 (東京女子大学現代教養学部非常勤講師)
- ・ 角崎 信也 (日本国際問題研究所研究員)
- ・ 舟津 奈緒子 (日本国際問題研究所研究員)
- ・ WANG Yu-Hua (日本国際問題研究所インターン)

(中国側)

- ・ 嚴 安林 (YAN Anlin) (上海国際問題研究院副院長)
- ・ 吳 寄南 (WU Jinan) (上海国際問題研究院研究員)
- ・ 邵 育群 (SHAO Yuqun) (上海国際問題研究院副研究員)
- ・ 龔 克瑜 (GONG Keyu) (上海国際問題研究院副研究員)
- ・ 張 哲馨 (ZHANG Zhexin) (上海国際問題研究院助理研究員)
- ・ 蔡 亮 (CAI Liang) (上海国際問題研究院副研究員)

⑭台湾問題専門家との意見交換会 (2017 年 8 月 1 日、於：当研究所)

中国を代表する台湾問題の専門家が東京を訪問する機会を捉え、当研究所にて、台湾問題および兩岸関係を議題とする意見交換会を実施した。東アジアの安全保障環境を展望する上で最も重要なファクターの一つである中国と台湾の関係について、とりわけ中国側の専門家の知見を共有することができたことは、プロジェクトの遂行において得難い貴重な機会となった。

(日本側)

- ・高木 誠一郎 (日本国際問題研究所研究顧問)
- ・黄 偉修 (東京大学東洋文化研究所助教)
- ・Dr. Bahadır Pehlivanurk (Visiting Research Fellow, JIIA / Assistant Professor, Political Science and International Relations, TOBB University, Ankara)
- ・深串 徹 (東京女子大学現代教養学部非常勤講師)
- ・八塚 正晃 (防衛省防衛研究所教官)
- ・許 一堯 (東京大学大学院生)
- ・角崎 信也 (日本国際問題研究所研究員)
- ・WANG Yu-Hua (日本国際問題研究所インターン)

(中国側)

- ・包 承柯 (BAO Chengke) (華東師範大学兩岸交流与区域發展研究所副所長)
- ・信 強 (XIN Qiang) (上海復旦大学台湾研究中心主任、米国研究中心副主任)
- ・楊 幽燕 (YANG Youyan) (全国台湾研究会常務副秘書長)
- ・嚴 峻 (YAN Jun) (全国台湾研究会副秘書長)
- ・周 麗華 (ZHOU Lihua) (浙江台湾研究会秘書長)
- ・管 珣 (GUANG Xun) (上海市人民政府台湾事務弁公室海外処副処長)

⑮デンマーク議会外交政策委員会との意見交換会 (2017年10月31日、於：当研究所)

デンマーク憲法に唯一規定されている外交政策委員会の来日に合わせ、本研究所との間で意見交換会が行われた。北朝鮮情勢、特にミサイルや核開発に対する日本の対応、米国離脱後の TPP の動向、東シナ海・南シナ海における中国の進出に対する日本の対応、日 EUEPA を踏まえた今後の日欧関係など、多岐にわたるテーマについて広く議論が行われた。

(日本側)

- ・野上義二（日本国際問題研究所理事長）
- ・相 航一（日本国際問題研究所所長代行）
- ・高木誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）
- ・河合正弘（東京大学特任教授）
- ・鶴岡路人（慶應義塾大学准教授）
- ・柳田健介（日本国際問題研究所研究員）
- ・佐藤俊輔（日本国際問題研究所研究員）

（デンマーク側）

- ・Søren Espersen （デンマーク議会外交政策委員会委員長）
- ・Nick Hækkerup （デンマーク議会外交政策委員会副委員長）
- ・Michael Aastrup Jensen（デンマーク議会外交政策委員会委員）
- ・Marie Krarup（デンマーク議会外交政策委員会委員）
- ・Henrik Dahl（デンマーク議会外交政策委員会委員）
- ・Mogens Lykketoft（デンマーク議会外交政策委員会委員）
- ・Rasmus Nordqvist（デンマーク議会外交政策委員会委員）
- ・Holger K. Nielsen（デンマーク議会外交政策委員会委員）
- ・Magni Arge（デンマーク議会外交政策委員会準委員）
- ・Eva Esmarch（デンマーク議会外交政策委員会委員会秘書）
- ・Peter Riis（デンマーク議会外交政策委員会議会顧問）
- ・Louise Holmsgaard（デンマーク議会外交政策委員会外務省職員）
- ・Freddy Svane（在京デンマーク大使）
- ・Martin Mikkelsen（在京デンマーク大使館次席公使）
- ・Kazuhiko Terada（在京デンマーク大使館上席政治経済担当官）
- ・Isak Niclasen（在京デンマーク大使館上席スタッフ）

⑩The 2017 JIIA-IIR Dialogue（2017年11月2～3日、於台北）

台湾における有力シンクタンクの一つである台湾政治大学国際関係研究センターとの共催により、第4回目のJIIA-IIRダイアログを台北にて実施した。Prospects of Cross-strait Relations、US Domestic Politics and Foreign Policies、Regional Economic Outlook、China's Domestic situation and Foreign Policies、Future Vision and Challenges of Taiwan-Japan Relationsの5

つをテーマに掲げ、安全保障と経済関係を含む、国際秩序の関わる問題について広く討論した。

(日本側)

- ・ 相航一 (日本国際問題研究所所長代行)
- ・ 高木誠一郎 (日本国際問題研究所研究顧問)
- ・ 浦田秀次郎 (早稲田大学教授)
- ・ 中居良文 (学習院大学教授)
- ・ 渡辺将人 (北海道大学准教授)
- ・ 林載桓 (青山学院大学准教授)

(台湾側)

- ・ Dr. Arthur Shu-Fan DING (丁樹範), Professor Emeritus of National Chengchi University, and former Director and Distinguished Research Fellow of the Institute of International Relations (IIR), NCCU.
- ・ Dr. Chien-Wen KOU (寇建文), Director, IIR, and Distinguished Professor, Graduate Institution of East Asian Studies NCCU
- ・ Ms. Kristy Tsun-Tzu HSU (徐遵慈), Director, Taiwan ASEAN Studies Center, Chung Hua Institution for Economic Research, Taiwan
- ・ Dr. Kaocheng WANG (王高成), Dean, College of International Studies, and professor, Graduate Institute of International Affairs and Strategic Studies, Tamkang University
- ・ Capt. Tiehlin YEN (ret.) (閻鐵麟), Deputy Executive Director of the Taiwan Center for Security Studies (TCSS), and Captain, ROC Navy, Retired
- ・ Dr. Hao YANG (楊昊), Associate Research Fellow and Deputy Director, Institute of International Relations, and Associate Professor, Graduate Institute of East Asian Studies, NCCU, Taiwan

⑪日独 1. 5 安全保障対話 (2017 年 11 月 14 日、於当研究所及び霞ヶ関ビルプラザホール)

日本外務省、ドイツ外務省、コンラート・アデナウアー財団、ベルリン日独センターとの共催により日独トラック 1.5 安全保障対話が開催され、アジア及び欧州の安全保障情勢について両者間の会議並びに公開シンポジウム ‘Dealing with an Unstable World Order - Possibilities of Germany-Japan Cooperation-’ が行われた。トランプ政権下の世界秩序の変動期において、日独間にどのよう

な協力が行われるべきかが主な議題であり、具体的には対米関係、北朝鮮問題、対中関係、インド太平洋等での協力の在り方が議論された。

(日本側)

- ・ 野上義二 (日本国際問題研究所理事長)
- ・ 相航一 (日本国際問題研究所所長代行)
- ・ 宮澤保貴 (日本国際問題研究所研究調整部長)
- ・ 八木毅 (駐ドイツ大使)
- ・ 飯島俊郎 (外務省総合外交政策局審議官)
- ・ 川村博司 (外務省欧州局審議官)
- ・ 大槻耕太郎 (外務省中・東欧課課長)
- ・ 伊藤麻裕 (外務省中・東欧課事務官)
- ・ 秋田浩之 (日本経済新聞社コメンテーター)
- ・ 高原明生 (東京大学教授)
- ・ 徳地秀士 (政策研究大学院大学シニアフェロー、元防衛審議官)
- ・ 合六強 (二松学舎大学専任講師)
- ・ 阪田恭代 (神田外国語大学教授)
- ・ 佐竹知彦 (防衛研究所主任研究官)
- ・ 佐橋亮 (神奈川大学准教授)
- ・ 辰巳由起 (キヤノングローバル研究所主任研究官)
- ・ 前嶋和弘 (上智大学教授)
- ・ 森聡 (法政大学教授)
- ・ 森井裕一 (東京大学教授)
- ・ 佐藤俊輔 (日本国際問題研究所研究員)

(ドイツ側)

- ・ マティアス・ナス (Die Zeit 紙外信部長)
- ・ ペトラ・ジグムント (独外務省アジア太平洋局長)
- ・ ハンス・マウル (学術政策財団シニアフェロー)
- ・ マルクス・カイク (学術政策財団シニアフェロー)
- ・ シュテファン・シュルツ (独国防省第二政策部長 (准将))

- ・アースラン・ダイヒセル（独国防省第二政策部課長）
- ・ダニエル・ヴォルフエン（独国防省第一戦略部審議官（海軍大佐））
- ・ミヒャエル・リヒター（独国防省第二部部員（陸軍大尉））
- ・ヘニング・ジーモン（独外務省日本等担当部長）
- ・フリーデリケ・ボッセ（ベルリン日独センター事務総長）
- ・ヴォルフガング・ブレン（ベルリン日独センター企画部長）
- ・タチアナ・ヴォンネベルク（ベルリン日独センター企画部）
- ・ハンス・カール・フォン・ヴェアテルン（駐日ドイツ大使）
- ・マティアス・ライボルト（在京ドイツ大使館武官）
- ・トマス・アヴェ（コンラート・アデナウアー財団日本事務所所長）
- ・フロリアン・ラウフフース（コンラート・アデナウアー財団日本事務所アソシエートリサーチャー）

（シンポジウム参加 約 100 名）

⑱日仏（JIIA-FRS）1.5 戦略対話（2017 年 11 月 20 日、於当研究所）

フランスの戦略研究財団（FRS）との共催により、東京にて日仏トラック 1.5 戦略対話が開催された。同戦略対話では東アジアの戦略環境、北朝鮮の核危機とその対応、抑止戦略、核不拡散と武装解除の 4 つのテーマが設けられ、北朝鮮・韓国・ロシア等のイシューについて緻密かつ率直な討論が行われた。

（日本側）

- ・野上義二（日本国際問題研究所理事長）
- ・相航一（日本国際問題研究所所長代行）
- ・小谷哲男（日本国際問題研究所主任研究員）
- ・戸崎洋史（日本国際問題研究所軍縮・不拡散促進センター主任研究員）
- ・佐藤俊輔（日本国際問題研究所研究員）
- ・阿久津博康（防衛研究所主任研究官）
- ・武藤顕（内閣官房国家保障局審議官）
- ・高橋杉雄（防衛研究所特別研究官）
- ・合六強（二松学舎大学専任講師）

（フランス側）

- ・Valerie Niquet (Senior Research Fellow, Head of Asia Dept., FRS)
- ・Alexandre Escorcia (Deputy Director of Policy Planning, French MFA)
- ・Emmanuel Puig (Special Advisor to the Directorate of Strategy, Directorate general of International relations and Strategy, (DGRIS), French Ministry of Defense)
- ・Nicolas Roche (Director for Strategic Affairs, Security and disarmament, French MFA)
- ・Benjamin Hautecouverture (Senior Research Fellow, FRS)
- ・Bruno Racine (President, FRS)
- ・Celine Jurgensen (Director for Strategy and Policy, Commissariat for Atomic Energy (CEA))
- ・Guillaume Schlumberger (Directeur, strategie de defense prospective et contre-proliferation, DGRIS, MINDEF)
- ・Antoine Maire (DGRIS, MINDEF)
- ・Phillipine Bentegeat (MOFA)

⑲第31回 JIIA-CIIS 協議 (2017 年 11 月 21 日、於当研究所)

中国外交部に直属するシンクタンク中国国際問題研究院 (CIIS) との共催により、東京にて開催された同協議では、Regional Economic Integration、Regional Security Situation、Prospects for Japan-China Relations の三つをテーマとして討論を実施した。TPP、北朝鮮、トランプ政権下の米国外交などのホット・イシューについて率直な議論が交わされた。

(日本側)

- ・相 航一 (日本国際問題研究所所長代行)
- ・畑佐 伸英 (名古屋経済大学教授)
- ・菊池 努 (青山学院大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員)
- ・倉田 秀也 (防衛大学校教授／日本国際問題研究所客員研究員)
- ・野上 義二 (日本国際問題研究所理事長)
- ・鈴木 隆 (愛知県立大学准教授)
- ・高木 誠一郎 (日本国際問題研究所研究顧問)
- ・若山 喬一 (日本国際問題研究所客員研究員)
- ・柳田 健介 (日本国際問題研究所研究員)
- ・角崎 信也 (日本国際問題研究所研究員)

(中国側)

- ・ Prof. JIANG Yuechun, Senior Research Fellow / Director, Department for World Economy and Development Studies, China Institute of International Studies (CIIS)
- ・ Dr. JIN Linbo, Senior Research Fellow, Department for Asia-Pacific Security and Cooperation, CIIS
- ・ Ms. LIANG Xue, Program Officer, Office of International Exchange, CIIS
- ・ Dr. LIU Qing, Director, Department for Asia-Pacific Security and Cooperation, CIIS
- ・ Dr. RONG Ying, Vice President, CIIS
- ・ Dr. SONG Junying, Deputy Director, Department for Asia-Pacific Security and Cooperation, CIIS
- ・ Amb. SU Ge, President, CIIS

②Jonas Parello-Plesner 主任研究員を囲むラウンドテーブル (2017 年 12 月 1 日、於当研究所)

Jonas Parello-Plesner 氏 (Senior Fellow, Hudson Institute) を招き、“How Chinese nationals abroad are influencing Beijing’s foreign policy”をテーマにラウンドテーブルを実施した。中国の対外政策、およびそれが惹き起こす国際秩序への影響を考える上で重要な論点の一つである中国の海外国民・利益保護の問題について、多くの専門家を交えて討論を行い、認識を深めた、

(出席者)

- ・ Dr. Irina ANGELESCU, Fellow, Hitachi-CFR (Council on Foreign Relations)
- ・ Ms. CHANG Shu Hui Visiting Fellow, JIIA
- ・ Dr. Monika CHANSORIA, Senior Visiting Fellow, JIIA
- ・ Dr. Robert DUJARRIC, President, the Institute for Contemporary Asian Studies (ICAS) at Temple University - Japan campus (TUJ)
- ・ 舟津 奈緒子 (日本国際問題研究所研究員)
- ・ 林 載桓 (青山学院大学准教授)
- ・ 前田 宏子 (PHP 研究所主任研究員)
- ・ Ms. Yuhua WANG Intern, The Japan Institute of International Affairs (JIIA)
- ・ 若山 喬一 (日本国際問題研究所客員研究員)
- ・ 渡辺 紫乃 (上智大学教授)

- ・角崎 信也（日本国際問題研究所研究員）

②日米金沢会議（2017年12月8日～9日、於：しいのき迎賓館（石川県金沢市））

日米両国の若手および中堅の研究者・実務家とアジア地域からの研究者が集い、日米の安全保障にとって重要なアジア情勢とこれら地域に対する両国の外交政策や課題について2日間にわたり協議した。また、石川県金沢市の協力を得て、同会議の討議の内容を広く県民に広報する「県民国際フォーラム」を開催した。

（日本側）

- ・野上義二（日本国際問題研究所理事長兼所長）
- ・相航一（日本国際問題研究所所長代行）
- ・高木誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）
- ・宮澤保貴（日本国際問題研究所研究調整部長）
- ・小谷哲男（日本国際問題研究所主任研究員）
- ・花田龍亮（日本国際問題研究所研究員）
- ・舟津奈緒子（日本国際問題研究所研究員）
- ・Jonathan B. Miller（カナダ）（日本国際問題研究所上級海外フェロー）
- ・Monika Chansoria（インド）（日本国際問題研究所上級海外フェロー）
- ・村野将（岡崎研究所研究員）

（米国側）

- ・BURTON Rachael, Deputy Director, Project 2049 Institute
- ・COOPER Zack, Senior Fellow, CSIS
- ・EASLEY Leif-Eric, Associate Professor, Ewha University
- ・FUCHS Michael, Senior Fellow, Center for American Progress
- ・GINTAUTAS Balys, Policy Researcher, RAND Cooperation
- ・PARK John, Director, Korea Working Group, Harvard Kennedy School
- ・SUH Hannah, Program Manager for the Asia-Pacific Security Program, Center for New American Security

②中国社会科学院台湾研究所との意見交換会（2017年12月19日、於当研究所）

中国社会科学院台湾研究所からの訪問以来を受け、台湾に関わる問題について、日本の台湾政策、日中関係における台湾要因、米国の対外政策と两岸関係等、多方面から討論した。中国と台湾との関係は地域秩序に大きく作用し得る要因の一つであり、議論を通して、中国の対台湾政策、日本の台湾政策に対する中国の認識など、多くの重要な知見を得た。

(日本側)

- ・ 相 航一 (日本国際問題研究所所長代行)
- ・ 金田 秀昭 (岡崎研究所理事／日本国際問題研究所客員研究員)
- ・ 加藤 洋一 (アジア・パシフィック・イニシアティブ研究主幹)
- ・ 菊池 努 (青山学院大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員)
- ・ 花田 龍亮 (日本国際問題研究所研究員)
- ・ 李 昊 (日本国際問題研究所若手客員研究員)
- ・ 高木 哲雄 (日本国際問題研究所専務理事)
- ・ 角崎 信也 (日本国際問題研究所研究員)

(中国側)

- ・ ZHANG Guanhua (张 冠华), Deputy Director, Institute of Taiwan Studies, CASS, Institute of Taiwan Studies, CASS
- ・ XIU Chunping (修 春萍), Researcher, Institute of Taiwan Studies, CASS, Institute of Taiwan Studies, CASS
- ・ PAN Fei (潘 飞), Deputy Chief, Department of US-Taiwan relations, Institute of Taiwan Studies, CASS
- ・ XIE Nan (谢 楠), Associate Researcher, Department of Taiwanese Economy, Institute of Taiwan Studies, CASS
- ・ ZOU Mengying (邹 梦莹), Assistant Researcher, Department of Taiwanese Society, Culture and Human, Institute of Taiwan Studies, CASS

②③スコット・ハロルド氏との意見交換会 (2018年2月15日、於当研究所)

安全保障政策の研究で定評のある米国のシンクタンクのランド研究所 (RAND Corporation) のスコット・ハロルド氏 (Associate Director, Center for Asia-Pacific Policy, Rand Corporation) と朝鮮半島問題や台頭する中国とそれらに対する米国外交の問題について討論を行い、双方の認識を深

めた。

(出席者)

- ・ Dr. Scott W. Harold, Associate Director, Center for Asia-Pacific Policy, Rand Corporation
- ・ 高木誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）
- ・ 中川周（日本国際問題研究所研究調整部長）
- ・ 舟津奈緒子（日本国際問題研究所研究員）

⑭第8回 JIIA-CICIR 協議（2018年3月1日、於当研究所）

中国現代国際関係研究院（CICIR）との共催で実施された第8回目の JIIA-CICIR 協議では、Japan-China Relations、Domestic Situation and Its Foreign Policy、North Korea Issues を議題に討論を実施した。昨年度まで積み重ねられた議論を土台にしつつ、地域秩序の趨勢を左右する上記テーマの昨今の情勢変化について内容豊富な意見交換が行われた。

(日本側)

- ・ 野上 義二（日本国際問題研究所理事長）
- ・ 平岩 俊司（南山大学教授）
- ・ 金田 秀昭（岡崎研究所理事／日本国際問題研究所客員研究員）
- ・ 菊池 努（青山学院大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員）
- ・ 李 昊（日本国際問題研究所若手客員研究員）
- ・ 中川 周（日本国際問題研究所研究調整部長）
- ・ 増田 雅之（防衛研究所主任研究官）
- ・ 小此木 政夫（慶應義塾大学名誉教授）
- ・ 高木 誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）
- ・ 高畑 昭男（白鷗大学教授）
- ・ 若山 喬一（日本国際問題研究所客員研究員）
- ・ 葉師寺 克行（東洋大学教授／日本国際問題研究所客員研究員）
- ・ 角崎 信也（日本国際問題研究所研究員）

(中国側)

- ・ Dr. CHEN Xiangyang（陳 向陽）, Associate Research Professor, Division for Korean

Peninsula Studies, China Institutes of Contemporary International Relations (CICIR)

- ・ Dr. HU Jiping (胡 継平) , Assistant President / Director of Institute of Japanese Studies, CICIR
- ・ Dr. WANG Shan (王 珊) , Research Professor, Institute of Japanese Studies, CICIR
- ・ Dr. XU Xuequn (徐 学群) , Deputy Director, Institute of Japanese Studies, CICIR
- ・ Dr. YANG Wenjing (楊 文静) , Chief, Division for US Foreign Policies, CICIR

②中国社会科学院台湾研究所との意見交換会 (2018年3月30日、於当研究所)

2017年11月に続き、中国社会科学院台湾研究所との(今年度)2回目の意見交換会を当研究所にて実施した。19全大会以後における習近平政権の対台湾政策や蔡英文政権の対大陸・アジア政策を含む直近の東アジアの安全保障情勢を中心に、率直な意見交換が行われた。

(日本側)

- ・ 相 航一 (日本国際問題研究所所長代行)
- ・ 中川 周 (日本国際問題研究所研究調整部長)
- ・ 角崎 信也 (日本国際問題研究所研究員)

(台湾側)

- ・ 楊 明傑 (YANG Mingjie) 中国社会科学院台湾研究所所長
- ・ 汪 曙申 (WANG Shushen) 中国社会科学院台湾研究所対外関係研究室副主任
- ・ 柳 英 (LIU Ying) 中国社会科学院台湾研究所経済研究室副主任
- ・ 張 順 (ZHANG Shun) 中国社会科学院台湾研究所社会文化人物研究所助理研究員
- ・ 劉 匡宇 (LIU Kuangyu) 中国社会科学院台湾研究所総合研究室助理研究員

(4) 公開の主催／共催シンポジウム

①JIIA フォーラム「フランス新大統領とヨーロッパ統合の将来」(2017年5月16日、於：当研究所)

講師 ティエリ・ド・モンブリアル氏 (仏国際関係研究所(IFRI) 理事長)

本講演では、直前に行われたばかりのフランス大統領選挙の結果を受け、大統領選挙の簡単な分析、新大統領・新政権の今後の見通しとともに、その欧州統合への影響が論じられた。モンブリアル氏はマクロン大統領の選出が多数の幸運によるものとしながらも、新大統領の政治的資質を評価し、その選出により欧州は悲劇を逃れたとの認識を示した。英国のEU離脱決定以後一旦は欧州諸国に広が

った EU 離脱の可能性は落ち着きをみせ、より客観的・合理的に欧州統合を継続しようとのコンセンサスが生まれているとの見方を示し、今後長期的な観点からも統合された欧州への試みを続けていくことの重要性が強調された。聴衆：約 80 名。

②JIIA フォーラム「日米同盟の展望：冷戦後の国際情勢の変化と米国新政権への対応をめぐって」

(2017 年 4 月 18 日、於：当研究所)

講師：ジェームズ・ショフ（カーネギー国際平和財団シニア・フェロー）

2017 年 1 月にカーネギー国際平和財団より出版されたショフ氏の近著（非売品、英語）「Uncommon Alliance for the Common Good: The United States and Japan After the Cold War」に基づき、ショフ氏が冷戦後の国際情勢の変化に日米同盟がどのように対応すべきか、また、トランプ新政権の誕生により米国の外交政策に不確実性が高まる中で日米同盟はどのようにあるべきかについて考察した。聴衆：約 80 名

③JIIA フォーラム「孤立する米国：ドナルド・トランプとリベラルな国際秩序の終焉」(2017 年 10 月

23 日、於：当研究所)

講師：イヴォ・ダルダー（シカゴグローバル評議会会長）

1922 年に創設された国際問題に関する調査・分析を行うシンクタンクで、特に米国民の外交関係に対する意見に関する世論調査でも広く知られるシカゴグローバル評議会のダルダー会長が「アメリカ・ファースト」を唱えるトランプ大統領の統治が「アメリカ・アローン（孤立する米国）」をもたらし、ひいては、リベラルな国際秩序の終焉をももたらす可能性について講演した。聴衆：約 55 名

④JIIA フォーラム「新時代における米国外交：米国ユダヤ人の視点」(2017 年 10 月 30 日、於：当研

究所)

講師：デビッド・ハリス（米国ユダヤ人協会理事長）

1906 年に創設され、ニューヨーク本部のほか米国内外に支部を有し、世界のユダヤ人とイスラエルの福祉を向上させ、米国と世界における人権と民主的価値を推進することを使命として活動している米国ユダヤ人協会（AIC）のハリス理事長が米国ユダヤ人の視点からトランプ政権下における米国の外交政策について考察した。聴衆：約 50 名

⑤公開シンポジウム「トランプ政権の 1 年を振り返る」(2018 年 2 月 22 日、於当研究所)

サブ・プロジェクト I「トランプ政権の対外政策と日米関係」の 1 年間の調査・研究の成果を広く共

有する目的で、当研究所にて公開シンポジウムを実施した。議題は以下の通り。聴衆約 80 名が参加し、質疑応答も含め、活発な議論が展開された。今後さらに研究を充実させ、日本の対外政策に資するものとするため、多くの重要な示唆を得た。

プログラム：

- 15:00-15:05 開会辞 中川 周（公益財団法人日本国際問題研究所研究調整部長）
司会・米国研究会主査：久保 文明（東京大学教授）
15:05-15:20 主査による研究会の主題説明と問題提起
15:20-15:35 報告①「トランプ主義とは？それは長く残るか？」会田 弘継（青山学院大学教授）
13:35-13:50 報告②「トランプ政権下での国内政治の変容および 2018 年中間選挙の展望」前嶋 和弘（上智大学教授）
15:50-16:05 報告③「トランプ政権の安全保障観」森 聡（法政大学教授）
16:05-16:30 主査とパネリストによるディスカッション
16:30-16:55 質疑応答
16:55-17:00 閉会辞 中川 周（公益財団法人日本国際問題研究所研究調整部長）

⑥公開シンポジウム「中国の対外政策と諸外国の対中政策」（2018 年 2 月 26 日、於当研究所）

サブ・プロジェクトⅡ「中国の対外政策と諸外国の対中政策」の 1 年間の調査・研究の成果を広く共有する目的で、当研究所にて公開シンポジウムを実施した。議題は以下の通り。観客約 100 名が参加し、質疑応答も含め、活発な議論が展開された。今後さらに研究を充実させ、日本の対外政策に資するものとするため、多くの重要な示唆を得た。

プログラム：

開会辞

相 航一（公益財団法人日本国際問題研究所所長代行）

《第 1 部》「中国の国内情勢と対外政策と因果分析」（チーム A）

チーム・リーダーによる趣旨説明

高原 明生（東京大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員）

研究会委員による報告

①「中国社会のナショナリズムの現状とそれに対する党・政府の統制能力」

西本 紫乃（北海道大学大学院公共政策学連携研究部附属公共政策学研究センター研究員）

②「習近平政権期の中国の資源外交―エネルギー事情と中国国有石油会社の動向―」

渡辺 紫乃（上智大学教授）

③「総書記集権体制の現状とその対外政策への示唆」

角崎 信也（日本国際問題研究所研究員）

質疑応答

第1部総括

高原 明生（東京大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員）

《第2部》「諸外国の対中認識の趨勢と国際秩序の趨勢」（チームB）

チーム・リーダーによる趣旨説明

高木 誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）

研究会委員による報告

①「ベトナムの対中認識と対応」

庄司 智孝（防衛省防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長）

②「ロシアの多極的世界観と対中認識」

兵頭 慎治（防衛研究所地域研究部部長）

③「対立と協調のはざままで―欧州の対中認識：EUとドイツ・イギリスを中心に―」

林 大輔（武蔵野学院大学専任講師）

質疑応答

第2部総括

高木 誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）

閉会辞

相 航一（公益財団法人日本国際問題研究所所長代行）

⑦公開シンポジウム「揺らぐ欧州の統合と国際秩序」（2018年3月19日、於当研究所）

サブ・プロジェクトⅢ「混迷する欧州と国際秩序」の1年間の調査・研究の成果を広く共有する目的で、当研究所にて公開シンポジウムを実施した。議題は以下の通り。聴衆約80名が参加し、質疑応答も含め、活発な議論が展開された。今後さらに研究を充実させ、日本の外交政策に資するものとするため、多くの重要な知見を得た。

プログラム：

15:30-15:35 開会辞 中川 周（公益財団法人日本国際問題研究所研究調整部長）

司会・欧州研究会主査：遠藤乾（北海道大学教授）

15:35-15:40 主査による研究会の趣旨説明

15:40-16:20 報告①「先進国リスクの時代における国際協調」遠藤乾（北海道大学教授）

16:20-17:00 報告②「Brexit 後の欧州安全保障」鶴岡路人（慶應義塾大学准教授）

17:00-17:55 質疑応答

17:55-18:00 閉会辞 中川 周（公益財団法人日本国際問題研究所研究調整部長）

(5) その他

・フェロー招へい

氏名：Mr. Michal Makocki（ポーランド）

役職：Senior Associate Analyst, EU Institute for Security Studies

国問研在籍：2018年1月9日－3月31日

研究テーマ：「The potential for EU-Japan cooperation on global security issues」[SK1]

4. 事業の成果（公開部分。ページ制限なし）

（1）本事業全体の成果

①米国、中国、および欧州の動勢に関する重要な知見の獲得

調査・研究プロジェクトとしての本事業の成果は、各種資料やデータを用いた綿密な研究や現地調査の結果に基づき、大きな変動期にある米国、中国、欧州における複雑な情勢を的確にとらえ、多くの重要な事実を明らかにし、かつ今後を展望するために有効な視角を得ることができたということにある。

第一に、本事業は、トランプ政権下において急速に展開する米国の内政、外交および社会の情勢について、その安全保障観、外交理念、経済・通商政策、歴史・思想的淵源、メディアとの関係、野党民主党の対応、シンクタンク、退役軍人政策など、極めて多角的な観点から分析し、それぞれの側面から、同政権期に生じた大きな変化と、同時に、重要な継続性を明らかにした。また、これらの諸側面から浮かび上がるトランプ政権の全体像についても重要な示唆を提示してきた。短期間の観察を経た中間成果ではあるものの、これらの知見は、2018年11月に中間選挙も控える今後のトランプ政権の動向、および日米関係を含む外交政策の展開を見極める上で重要なものとなった。（これらの詳しい内容は、報告書『トランプ政権の対外政策と日米関係』（公開）に示されている。報告書の章立てについては、【5. 事業成果の公表（1）研究報告書の配信・配布】を参照。）[SK2]

第二に、本事業は、米国同様、習近平政権下において大きく変動している中国をめぐる国内情勢および国際関係についても、今後の展開を理解する上で必要な多くの研究成果を獲得した。国内情勢に関しては、本年度はとりわけ、中国共産党第19期全国代表大会（19全大会）前後の状況に焦点を当て、習近平総書記の権力基盤、軍との関係、国有企業との関係、社会との関係、そして対外政策の展望について分析し、同種の他の研究では提示されていない多くの重要な側面を明らかにした。また、これと同時に、米国、ロシア、インド、北朝鮮、ベトナム、フィリピン、オーストラリアおよび欧州各国を含む諸外国の対中認識・政策についても、その歴史的・政治的規定要因や、中国外交の積極化に起因する対中政策の重要な変化が明らかにされた。（これらの詳しい内容は、報告書『中国の対外政策と諸外国の対中政策』（非公開）および『China Report』各号（公開）に示されている。報告書の章立てについては、【5. 事業成果の公表（1）、レポートの具体的テーマについては【（2）『JIIA Outreach』の配信】を参照。）

第三に、本事業は、多くの主要国で政権構成に変動の生じた欧州の国内政治および国際関係について、主としてフランス、イギリス、ドイツ、チェコ、イタリア、オーストリア等各国の総選挙に表れた政治的変動の動因、基底に存在する構造上の変化、それらがもたらしうる国内政治・対外政策上の帰結等の観点から分析し、これと欧州経済の現状に関する分析を総合することによって欧州政治の変

動をボトム・アップの仕方で明らかとした。それらは、その形態は多様ではありながら、ほぼ共通してポピュリスト的な勢力の伸長とそれを可能とした有権者側の変化を明らかとしており、現在進行形で進展する欧州の変動を捉えた最新の成果が提示されている。また、これらの変化を基礎に、欧州の国際関係、とりわけ欧州統合のリーダーシップ、統合への各国の姿勢、英国の EU 離脱交渉、欧州安全保障の行方等へ及ぼす影響へ示唆が示された。（これらの詳しい内容は、報告書『混迷する欧州と国際秩序』（非公開）に示されている。報告書の章立てについては【3. 事業の実施状況（2）海外シンクタンクとの連携】を参照。なお、調査・研究の成果は今後各種形式にて随時公表予定。）

②国民の理解の増進

米国、中国、欧州の状況は、トランプ政権の誕生、習近平総書記への権力集中、欧州ポピュリズムの台頭等々の影響を受けて、近年はとりわけ変動性が増しており、さらに、これらは既存の「自由で開かれた」国際秩序に大きな影響を及ぼす諸国であるため、広く国民の注目を集めている。本事業では、こうした関心に応えるべく、様々な取り組みを実施してきた。

第一に、米国や欧州の情勢に関連する有益な分析を広く国民と共有するため、公開のフォーラム・シンポジウムを数多く開催してきた。同分野の第一人者と呼べる諸外国の専門家を招聘し、その見解を共有すべく、計4回開催された JIIA フォーラムでは、それぞれ 50～80 名程度の聴衆を集めた

（【3. 事業の実施状況（4）公開の主催／共催シンポジウム】参照）。また、調査・研究の1年間の成果を口頭発表の形で発信するため、米国、中国、欧州のサブ・プロジェクトごとに計3回の公開シンポジウムを開催した（【3. 事業の実施状況（3）調査出張および（4）】参照）。シンポジウムは、会場定数 100 名を大きく上回る応募があり、結果として各 80～100 名の聴衆の参加を得た。なお、フォーラム・シンポジウム当日の様子は当研究所会員向けにビデオ配信も行っている。

上記はすべて東京で開催されたものであるが、言うまでもなく、国際関係に関心を持つ国民は、東京以外の地方にも多く存在している。こうした需要にも応えるべく、本事業では、地方自治体および地方大学の協力を得ることで、地方でのシンポジウム・講演会も積極的に開催してきた。とりわけ、石川県金沢市の協力を得て「県民国際フォーラム」の形で開催されたアジア情勢に関するシンポジウムは、95 名の参加を得て、活発な討論が行われた。

第二に、調査・研究の1年間の成果を、『報告書』およびウェブ・コメンタリーの形でウェブ・ページに公開した。『報告書』は、深く米国情勢を理解したいと望む国民に向けて公刊された論文集であり、JIIA コラムないし『China Report』（いずれもウェブ掲載）は、米国および中国の国内情勢・対外政策および諸外国の対中政策について、研究の成果をより分かりやすく、広く国民一般の関心に応えるべく提供されたものである（【5. 事業の成果の公表】を参照）。JIIA コラムおよび『China

Report』は、公開して間もないものがほとんどであるにもかかわらず、1本平均約1200アクセスを数えている。また、米国をめぐる国際関係に関する最近の動向について、国民の理解の増進に資するべく、当研究所の定期刊行雑誌『国際問題』2017年7・8月合併号（No. 663）では、トランプ政権誕生に対する日本、中国、ロシア、中東諸国の反応と、米国対外政策の展望を特集した。

③国際世論形成への参画

本事業の調査・研究を通して獲得された知見は、むろん、国内世論に向けてのみ発信されたのではない。上記【3. 事業の実施状況（2）海外シンクタンクとの連携】に示した積極的な対外研究交流の実施は、調査・研究の一部であると同時に、国際世論における日本の主張の浸透に資することを企図したものでもある。本事業において研究交流を実施した諸外国のシンクタンク、例えば、米国のランド研究所（RAND Corporation）、戦略国際問題研究所（CSIS）、ウィルソン・センター、サイモン・ウィーゼンタール・センター、アメリカ進歩センター（CAP）、ヘリテージ財団、中国の中国国際問題研究院（CIIS）、中国現代国際関係研究院（CICIR）、上海国際問題研究院（SIIS）、中国社会科学院台湾研究所、韓国の韓国国立外交院外交安保研究所（KNDA-IFANS）、台湾の中山大学日本研究所、政治大学国際関係研究センター（IIR）、EUの欧州議会安全保障防衛小委員会、フランスのパリ政治学院国際関係研究センター（CERI）、国際関係戦略研究所（IRIS）、戦略研究財団（FRS）、フランス国際関係研究所（IFRI）、ドイツの学術政策財団、ベルリン日独センター、コンラート・アデナウアー財団、デンマークの議会外交政策委員会[SK3]などは、それぞれの国（地域）を代表するシンクタンクであり、政策形成のみならず、同国（地域）の世論形成にも大きな影響力を有している。それゆえ、これらシンクタンクを介して、本事業において得られた知見が諸外国の国民にスピル・オーバーされる効果が期待できる。

これらの効果を示す中期的な指標の一つとしてペンシルバニア大学が実施する「世界のシンクタンク・ランキング」がある。2018年1月に発表されたランキングでは、当研究所は昨年より1ランク上の14位となり、また引き続きアジア第1位を維持した。これは、当研究所の国際社会に対する活発な対外発信が高く評価された結果でもある。

(2) 本事業を通して達成された国内シンクタンクとの連携強化

本事業では、外交・安全保障に対する国民の理解を広げ、国民の幅広い参画を得た外交を推進するための基盤強化に貢献すべく、当研究所からの国民に対する発信を積極的に実施したのみならず、当研究所と問題関心を共有する国内のシンクタンクとの連携を強化することを重視してきた。

その一環として、【事業実施体制】に示されているように、調査研究やその対外発信の場に、国内の他のシンクタンクや研究機関の研究者を積極的に招聘した。これにより、国際関係・地域研究を得意とする当研究所の調査・研究は、その他の分野を専門とする研究機関、例えば、より安全保障分野に特化した防衛研究所の研究、経済分野を専業とするみずほ総合研究所の研究等によって補われることになっている。同様に、本事業に参加した研究者と共有された当研究所の調査・研究の蓄積は、その研究者の所属元のシンクタンクの調査・研究の発展に資するものでもあるだろう。この意味において、本事業は、当研究所と、国内のその他のシンクタンク・研究機関との緊密な連携の下で実施されているものであり、これを通じ、国内のシンクタンク（研究機関）間の国際情勢に対する問題意識の共有と協力体制は大いに強化されることになった。このことは、例えば、本事業に参加した外部シンクタンクの研究者が発表する論文等において当研究所の研究成果が引用されていること、および、外部シンクタンクや大学が主催する研究プロジェクトや国際会議の場に当研究所のスタッフが招聘されていること等に、見て取ることができる。[SK4][SS5]

(3) 本事業を通して達成された海外シンクタンクとの連携強化

本事業では、研究の成果を諸外国のシンクタンクや有識者、および国際社会全体と共有することを重点の一つとして位置づけ、活発な対外交流を実施してきた。日本の、ひいては国際社会全体の長期的な平和と繁栄に資する外交政策は、日本のみが実施する場合効果は限定的であり、諸外国の協力ないし同調を得ることで始めて実現可能である。そのためには、本事業で実施してきた調査研究の成果を諸外国に向けて積極的に発信し、同時に諸外国の認識や懸念を理解することを通して、理想とすべき国際秩序の在り方と、それを維持・強化するための方策についての国際的共有度を高めることが不可欠である。そうした観点から、本事業では、米国、中国、ドイツ、フランス、イタリア、デンマーク、チェコ、韓国、台湾を含む諸国（地域）の重要シンクタンクや有識者との間で、双方の理解や認識を率直に提起し、相互の見解の相違を明確にすると共に、可能な限り認識の共有を図ってきた（【3. 事業の実施状況（2）】参照）。

また、本事業が積極的に発信してきた知見は、日本が有する第一級の研究者による実証的な分析の成果であり、またその内容は、大きな変動期にある米国、中国、欧州各国の情勢および既存の国際秩序の展望に関する、諸外国にとっても重要なイシューである。こうした有益な知見を諸外国のシンクタンクや有識者と広く共有するほどに、国際社会の平和と安定に寄与する当研究所の役割と能力に対する信頼性はさらに高まることとなり、その結果としてシンクタンク間の相互の結びつきも強化されることとなった。

これらの効果は、対外交流の場で発信された情報の有識者等による引用数や、外国政府及びシンクタンク等からの協議・意見交換の申し込み数に反映される（ただし前者は「チャタムハウス・ルール」の制約がある）。それらは、より中・長期的な観察を通して明らかになるものと考えられるが、少なくとも、当研究所が企画した対外交流に対し、先方シンクタンクから常に積極的な反応が得られたこと、および諸外国からの交流申し込みが極めて多く寄せられた（上記【3. 事業の実施状況（2）】はその結果でもある）こと等から、当研究所が実施する研究の重要性や研究能力が、諸外国シンクタンク・有識者の間で広く認められるものであることが明らかである。

(4) 本事業を通して達成された研究基盤・体制の強化 (人材育成を含む)

①研究・発信能力の基盤的強化

本事業は、既存の「自由で開かれた国際秩序」の動向を明らかにすることを目的に掲げつつ、それを単に理論的ないし抽象的な観点から論ずるのではなく、それを左右する重要な諸国において生じている個別具体的な現象を検証し、その総体として変化の全容を捉えるというアプローチを採用している。そのために本事業は、米国、中国、欧州各国（具体的にはイギリス、イタリア、ポーランド、ドイツ、フランス、EU、NATO）の内政、外交、安全保障、社会、経済のそれぞれの分野において一流の研究者約 40 名を招集することで、広域性と実証性の両面を確保した調査研究を実施してきた。それを通して得られた知見はいずれも（報告書や各種アウトリーチに示されている通り）、依然として中間段階に留まるとはいえ、各専門家の各分野における深い見識に基づくきわめて独自性の高いものである。こうした研究成果の蓄積は疑いなく、今後当研究所がさらに研究を展開し、政策提言を行っていく上での重要な知的基礎となる。

さらに重要なことは、本事業を通して当研究所は、日本の外交政策の形成に資する日本を代表する研究者との連携をさらに強化したということであり、また同時に、積極的な対外研究交流を通じて、これら研究者と諸外国の有識者との結びつきも強化されたということである。このことは、当研究所自身の研究・発信能力が強化されたということだけでなく、当研究所が、日本の一流の研究者たちと諸外国の有識者たちがネットワークを介して結びつくための「ハブ」としての機能を強化したことを意味する。これらにより、当研究所とその他のシンクタンク・大学が行ってきた日本が誇る重要な調査・研究の成果が諸外国の有識者の目に触れる機会が増加したことは、日本がその総力を結集した「全員参加型」の外交を実現する上で、必ず重要な一助となるだろう。

②人材育成

本事業の大きな特徴の一つは、米国、中国および欧州における政治、経済、外交、安全保障および国際関係を専門とする若手の研究者を積極的に育成し、以て、当該分野についての有益な知見を国際社会に向けて発信する日本の能力基盤の強化を図ってきたことである。

こうした取り組みの一環として、第一に、各サブ・プロジェクトの研究会に、当該分野を代表する研究者とともに、将来有望な若手の研究者をバランスよく配置し、若手研究者に、分野を代表するシニアの研究者と頻繁に議論する場を提供した。第二に、当研究所において若手客員研究員 1 名を雇出した。若手研究者および若手客員研究員には、調査研究の場を提供するだけでなく、その研究成果を

論文ないしレポートとして、また、国際的な研究交流の場において口頭で発信する機会を提供してきた。こうした取り組みを通じ、本事業は、有望な若手研究者が、将来的に日本の調査研究・対外発信をけん引していく存在として成長していくため、必要かつ貴重な知識と経験を得ることを支援してきた。

（計画の進捗状況等）（注）

（計画の進捗状況等）（注）

（計画の進捗状況等）（注）

（計画の進捗状況等）（注）

（計画の進捗状況等）（注）

（計画の進捗状況等）（注）

（計画の進捗状況等）（注）

（計画の進捗状況等）（注）

5. 事業成果の公表（ページ制限なし）

(1) 研究報告書の配信・配布

①『トランプ政権の対外政策と日米関係』

1年間の調査・研究の中間成果を纏めた上記タイトルの報告書を作成し（印刷部数：100部）、有識者に配布した（有識者・メディアからの反応および引用状況などについては引き続き調査を実施し、今後の対外発信に活かしていく予定）。

要旨（久保文明、舟津奈緒子）

第1章「トランプ政権の外交思想を考える-『バノン後』の変化はあるか」（会田弘継）

第2章「トランプ政権の対外関係と『道義的現実主義』の展望」（高畑昭男）

第3章「2017年国家安全保障戦略にみるトランプ政権の世界観」（森聡）

第4章「トランプ政権とメディア：『フェイクニュース』は必然か」（前嶋和弘）

第5章「トランプ政権とアメリカ民主党-ポストオバマ時代の方向性-」（渡辺将人）

第6章「トランプ時代の保守系シンクタンク」（宮田智之）

第7章「退役軍人と政治の関係性」（中山俊宏、舟津奈緒子）

第8章「トランプ大統領の権限：何ができるか、限界はどこか」（梅川健）

第9章「トランプ政権の経済・通商政策」（安井明彦）

総論：「トランプ政権14か月の軌跡」（久保文明）

②『中国の対外政策と諸外国の対中政策』

1年間の調査・研究の中間成果を纏めた上記タイトルの報告書を作成し（印刷部数：50部）、有識者に配布した（有識者からの反応については、聴取を実施し、今後の対外発信に活かしていく予定）。

序説

第1部 中国の国内情勢と対外政策の因果分析

第1章「第19回党大会と今後の中国の内政外交」（高原明生）

第2章「習近平政権の国内政治と対外政策：

第19回党大会に見られる対外政策方針と国内政治におけるリスク」（山口信治）

第3章「現代中国のエリート政治と対外武力行使：予備的考察」（林載桓）

第4章「習近平政権期における政策決定・執行過程の構造変化」（角崎信也）

第5章「中国の習近平政権下の国有企業改革の動向」（渡辺紫乃）

第6章「中国の『一帯一路』構想と日本の対応」(伊藤亜聖)

第7章「内政と外交の接合面

——習近平政権期のパブリック・ディプロマシー論に関する一考察——(小嶋華津子)

第8章「中国社会のナショナリズムの現状とそれに対する党・政府の統制能力」(西本紫乃)

第2部 諸外国の対中認識の動向と国際秩序の趨勢

第9章「米中関係と北朝鮮——集団安保と地域協議の間」(倉田秀也)

第10章「プーチンの戦略環境認識——多極世界観を中心に——」(兵頭慎治)

第11章「極東開発と中露関係」(伏田寛範)

第12章「比米安全保障関係と南シナ海領有問題をめぐるフィリピンの対中政策」(伊藤裕子)

第13章「ベトナムの対中認識と対応(その1)

——冷戦終焉前後における対中姿勢の基盤形成」(庄司智孝)

第14章「インドにおける対中認識の悪化とヘッジ戦略への傾斜」(伊藤融)

第15章「米中の狭間でルール本位の秩序にコミットするオーストラリア保守連合政権」
(福嶋輝彦)

第16章「対立と協調のはざままで

——欧州の対中認識：EUとドイツ・イギリスを中心に——」(林大輔)

③『混迷する欧州と国際秩序』

1年間の調査・研究の中間成果を纏めた上記タイトルの報告書を作成し(印刷部数：50部)、有識者に配布した(有識者からの反応については、聴取を実施し、今後の対外発信に活かしていく予定)。

緒言(遠藤乾、佐藤俊輔)

第1部 内政変動の前提条件

第1章「ユーロ圏経済の現状について」(吉田健一郎)

第2章「難民危機と欧州諸国への政治的インパクト」(佐藤俊輔)

第2部 欧州諸国の政治変動

第3章「2017年フランス大統領選・国民議会(下院)選の歴史的位置づけ」(吉田徹)

第4章「予想外のイギリス総選挙結果とEU離脱交渉の展望」(池本大輔)

第5章「欧州危機とドイツ：2017年ドイツ連邦議会選挙とその影響」(安井宏樹)

第6章「2017年チェコ下院選挙」(仙石学)

第7章「イタリア政治におけるポピュリスト勢力浮上の意義～再検討とあらたな課題」(伊藤武)

第3部 欧州と国際秩序

第8章「NATOの変容とトランプ政権誕生の影響」(合六強)

第9章「米欧における政治変動のなかの日欧関係」(鶴岡路人)

(2)『JIIA Outreach』の配信

研究の中間成果を広く共有するため、当研究所ウェブ・サイトにて分析レポート(『JIIA Outreach』)を配信した。配信間もないものが多いにもかかわらず、レポートへの平均アクセス数はすでに1200回に達している。有識者・メディアからの反応および引用状況などについては引き続き調査を実施し、今後の対外発信に活かしていく予定。

①JIIA コラム (2017年12月18日配信)

舟津奈緒子(日本国際問題研究所研究員)「トランプ大統領に対する世論の推移をどうみるか -大統領選挙から1年が経って-

②『China Report』Vol. 7 (2018年2月6日配信)

李昊(日本国際問題研究所若手客員研究員)「中国新指導部の“プロファイリング”①:栗戦書 大器晩成型のジェネラリスト」

③『China Report』Vol. 8 (2018年2月16日配信)

角崎信也(日本国際問題研究所研究委員)「習近平政治の検証④:集権のジレンマ-習近平の権力の現状と背景(上)」

④『China Report』Vol. 9 (2018年2月16日配信)

角崎信也(日本国際問題研究所研究委員)「習近平政治の検証④:集権のジレンマ-習近平の権力の現状と背景(下)」

⑤『China Report』Vol. ⑩ (2017年3月5日配信)

「中国新指導部の“プロファイリング”②:汪洋 市場化推進改革論者」

⑥『China Report』Vol. ⑪ (2017年3月27日配信)

庄司智孝(防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長)「諸外国の対中認識の動向と国際秩序の趨勢①

：ベトナムの対中認識と対応——冷戦終焉前後における対中姿勢の基盤形成」

⑦『China Report』 Vol. ⑫ (2017年3月16日配信)

倉田秀也（防衛大学校教授／日本国際問題研究所客員研究員）「諸外国の対中認識の動向と国際秩序の趨勢②：米中関係と北朝鮮——集団安保と地域的措置の間」

⑧『China Report』 Vol. ⑬ (2017年3月30日配信)

林載桓（青山学院大学准教授）「中国の国内情勢と対外政策の因果分析①：現代中国のエリート政治と対外武力行使：予備的考察」

⑨『China Report』 Vol. ⑭ (2017年3月30日配信)

伊藤融（防衛大学校准教授）「諸外国の対中認識の動向と国際秩序の趨勢③：インド・モディ政権で強まる対中警戒」

⑩『China Report』 Vol. ⑮ (2017年3月30日配信)

伊藤裕子（亜細亜大学教授）「諸外国の対中認識の動向と国際秩序の趨勢④：比米安全保障関係と南シナ海領有権問題をめぐるフィリピンの対中政策」

⑪『China Report』 Vol. ⑯ (2017年3月30日配信)

高原明生（東京大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員）「中国の国内情勢と対外政策の因果分析②：第一期習近平政権下における『一強体制』成立の経緯」

⑫『China Report』 Vol. ⑰ (2017年3月30日配信)

小嶋華津子（慶應義塾大学准教授）「中国の国内情勢と対外政策の因果分析③：内政と外交の接合面——習近平政権下の「和平演変」警戒論と外交——」

⑬『China Report』 Vol. ⑱ (2017年3月30日配信)

兵頭慎治（防衛研究所地域研究部長）「諸外国の対中認識の動向と国際秩序の趨勢⑤：プーチンの戦略環境認識——多極世界観を中心に——」

⑭『China Report』 Vol. ⑲ (2017年3月30日配信)

渡辺紫乃（上智大学教授）「中国の国内情勢と対外政策の因果分析④：巨大化する中国の国有企業」

⑮『China Report』 Vol. ⑳ (2017年3月30日配信)

林大輔(武蔵野学院大学専任講師)「諸外国の対中認識の動向と国際秩序の趨勢⑥:対立と協調のはざままで——欧州の対中認識:EUとドイツ・イギリスを中心に」

⑯『China Report』 Vol. ㉑ (2017年3月30日配信)

西本紫乃(北海道大学大学院公共政策学連携研究部附属公共政策学研究センター研究員)

「中国の国内情勢と対外政策の因果分析⑤:習近平政権の国内世論統制」

⑰『China Report』 Vol. ㉒ (2017年3月30日配信)

山口信治(防衛研究所主任研究官)「中国の国内情勢と対外政策の因果分析⑥:習近平政権の新たな政策決定・調整機構-決策議事協調機構の設置について-

」

⑱『China Report』 Vol. ㉔ (2017年3月30日配信)

福嶋輝彦(防衛大学校教授)「諸外国の対中認識の動向と国際秩序の趨勢⑦:米中の狭間でルール本位の秩序にコミットするオーストラリア保守連合政権」

⑲『China Report』 Vol. ㉕ (2017年3月30日配信)

伏田寛範(日本国際問題研究所研究員)「諸外国の対中認識の動向と国際秩序の趨勢⑧:極東開発と中露関係」

⑳『China Report』 Vol. ㉖ (2017年3月30日配信)

角崎信也(日本国際問題研究所研究員)「習近平政治の検証⑤:国家監察委員会」

(3)『国際問題』

・2017年7・8月[合併号] No. 663

焦点:世界は「トランプ革命」をどう見たか

◎巻頭エッセイ◎トランプ時代の日米関係 / 中山俊宏

「トランプ革命」とアメリカ外交へのインプリケーション / 佐々木卓也

トランプ大統領登場後の米ロ関係 ロシアの対応 / 横手慎二

トランプ政権と米中関係 中国はトランプ政権の誕生をどう受け止めたか / 中居良文

トランプ新政権下の米国と中東 同盟関係再編の虚実 / 池田明史

国際問題月表/2017年5月1日-31日

※事業総括者による事業の進展、成果についての評価コメントを記載。

米国においては「アメリカ・ファースト」を掲げるトランプ政権が誕生し、中国においては習近平総書記の下で多くの政治的改革が進められ、欧州諸国ではポピュリストが台頭し、その統合力が揺らぎ始めている。国際秩序の動向に大きな影響力を及ぼすこれらの諸国が、国際社会に公共財を提供するよりは、より内向的に国益を追求するようなら、既存の「自由で開かれた国際秩序」は動揺を免れない。本事業は、こうした情勢を踏まえて、米国、中国、欧州の動勢をつぶさに観察することで、既存の国際秩序の変動の可能性と方向性を見極め、かつ、「自由で開かれた国際秩序」を維持・発展させるために、日本として取るべき戦略的外交政策を提言しようとする、極めて意欲的なプロジェクトである。こうした壮大な課題に対応する十分な成果を上げるためには、多くの調査研究の蓄積が必要となると考えられる。それでも、わずか1年間の活動を通して、本事業は、上記に示される通りの顕著な実績を獲得してきたと言える。

第一に、調査研究活動について言えば、本事業では、研究対象国・地域ごとに3つのサブ・プロジェクトを設け、それぞれが同時進行的に調査・研究を進めることにより、研究領域の「広さ」と、研究成果の「深さ」の両立を確保してきた。それぞれの研究会は極めて精力的に活動し、2時間強の研究会合を、米国研究会は計5回（研究報告者6名）、中国研究会は（チームA、B併せて）13回（報告者20名）、欧州研究会は計4回（研究報告者7名）実施した。合計すれば、わずか11ヵ月の間に計22回（時間にして50時間弱）の研究会合を実施してきたことになる。研究成果の専門性をより高めるために外部の研究者を多く招聘してチームを結成しているため、スケジュールリングが容易でなかったにもかかわらず、これだけの会合を積み重ねることができたことは評価に値しよう。むしろ、調査研究において重要なのは時間の量ではない。それぞれの研究会合においては、委員1〜2名の中間成果報告について様々な角度から活発な討論が行われ、かつ今後のさらなる研究の進展のために多くの建設的なコメントがなされた。また、各研究会合には、外務省をはじめとする政策担当者が参加し、その意見も聴取することで、本事業の調査・研究が、日本の政策的関心と緊密に連携することが常に担保されてきた。『報告書』や各種アウトリーチに示されている多くの重要な知見は（依然として研究の途上であるためすべてが公開されているわけではないが）その成果である。

第二に、研究の中間成果の対外発信を兼ねた諸外国研究機関・有識者との研究交流も、短い期間にもかかわらず、極めて精力的に実施してきたと言える。研究交流の実施回数は、上記【3. 事業の実施状況（2）】にある通り、計25回に及ぶ。研究交流は、先方からの熱心な訪問要請に応える形で実施したものが多くあり、またこちらから諸外国のシンクタンク・有識者に対し意見交換の実施を提案した場合も、その反応は極めて積極的なものであった。このことは、本事業が、諸外国の有識者にも

注目されており、またその成果の共有が強く期待されていることを示していると言えよう。研究交流の中で、当研究所および本事業に参加する研究者によって発表された調査研究成果の一部はいずれも、米国、中国、欧州の複雑な情勢について時宜に適した、明快にかつ洞察に富んだものであり、多くの海外研究者および政府関係者の共感を得た。これは、日本が自身の国際情勢認識に基づいて対外政策を展開していく上で必要な環境づくりの整備に資するものである。また、他方で明らかとなった認識の相違点も、今後研究成果を政策提言に結び付けていく上での重要な知見として蓄積されることとなった。加えて、上記にも示されている通り、研究交流を通じて、当研究所と諸外国シンクタンク・有識者とのネットワークはさらに拡大し、かつ強化されることになった。今後、本事業の調査研究の成果は、この強化されたネットワークを介してさらに広く発信されていくこととなる。

第三に、国際社会のみならず、日本国内の市民の理解を増進させるためのアウトリーチ活動も、極めて活発に実施されたと言える。計5回開催されたJIIAフォーラム、サブ・プロジェクトごとに計3回実施された、調査研究の成果を公表するためのシンポジウムは、いずれも多くの国民の関心を引き付け、多数の聴衆を得て開催された。観衆から寄せられた多くの質問やコメントは、本事業の成果を、引き続き、国民の関心に応えられるものにしていく上で、極めて有益なものとなった。また、当研究所のウェブ・ページにおいて公開されているJIIAコラムおよび『China Report』は、調査研究の内容の要点をわかりやすくまとめ、広く国民と共有するために発信されたものであり、合計20本が配信されている。加えて、調査研究のより詳細な成果を纏めた報告書『トランプ政権の対外政策と日米関係』に掲載されている論文はいずれも、トランプ政権下における米国の政治、外交、社会、経済の各方面に関する深淵かつ独自の分析を提供するものであり、米国情勢に関心を抱く国民や専門家の関心に応えるものとなっている（中国研究会、欧州研究会の報告書は非公開としたが、その要点は『China Report』の形式で発信されており、また『Europe Report』やその他の形式で発信される予定である）。

上記の通り、1年という限られた時間内に、多くの重要な研究成果を獲得し、かつその対外的・対内的な発信を非常に精力的に実施し、それらを国際・国内社会において広く共有してきたという点において、本事業は初年度としては十分な成果をあげることができたと評価できよう。今後は、今年度積み上げられた知見と得られた各種のコメントを基に研究をさらに深化させ、その対外発信を（強化されたネットワークを基盤に）引き続き積極的に実施すると同時に、これらを現実的かつ戦略的に有効な政策提言へと結びつけていくことが課題となる。

